

四日市市高齢者介護に関する調査結果報告書

〔サービス提供事業者調査〕

令和2年3月
四日市市

目次

I	調査の概要	1
	1.調査の目的	1
	2.調査の方法	1
	3.配布・回収数	1
	4.報告書の見方(注意事項)	1
II	調査結果	2
	問1 貴法人について	2
	問2 介護サービスについて	6
	問3 日常生活の支援について	23
	問4 地域や多職種間での連携について	25
	問5 認知症対策について	29
	問6 医療との連携、在宅での療養・介護について	31
	問7 今後の介護について	35

I 調査の概要

1.調査の目的

四日市市では、令和3年度からの次期「介護保険事業計画」および「高齢者福祉計画」の策定作業を進めています。この調査は、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の福祉全般にかかわる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2.調査の方法

- ①調査対象地域 四日市市全域
- ②調査対象者 四日市市内の介護保険サービス提供事業所(居宅、施設)を運営する法人
- ③調査期間 令和元年12月(調査基準日は令和元年12月1日)
- ④調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3.配布・回収数

配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
169	107	63.3%	—	107	63.3%

4.報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

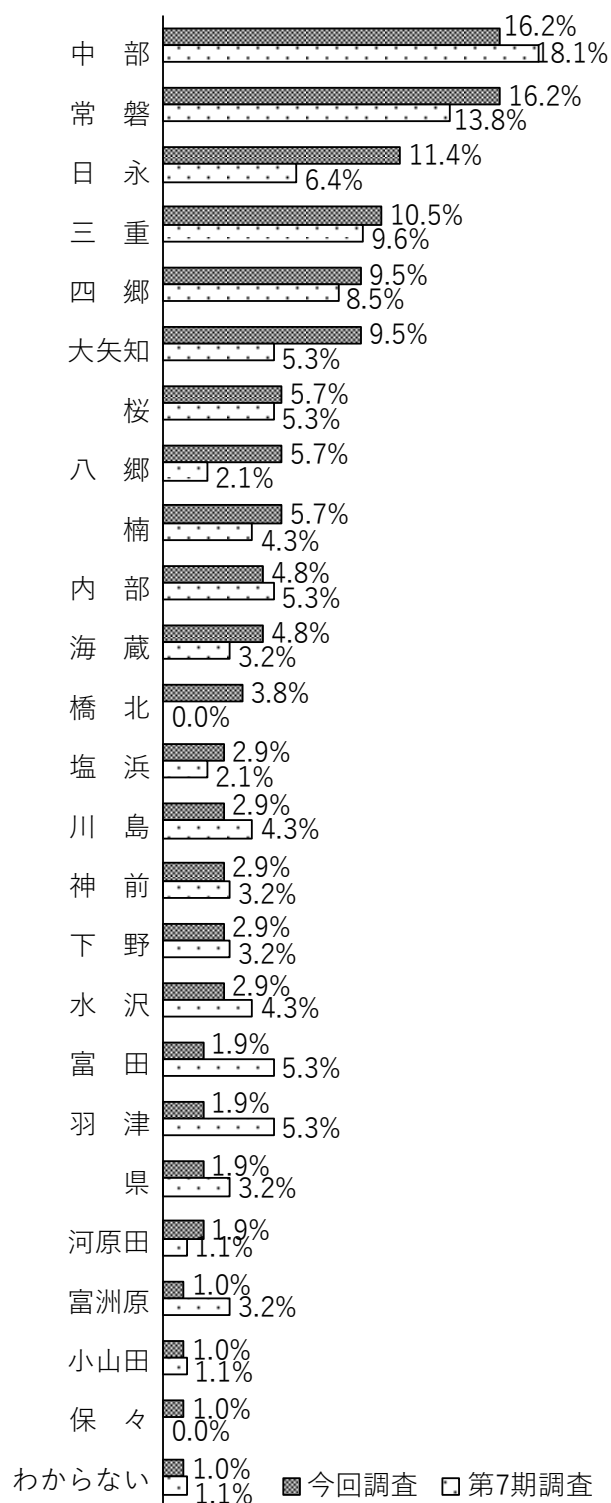
II 調査結果

問1 貴法人について

(1) 貴法人の所在地は、どちらですか。(事業所の所在地すべてに○)

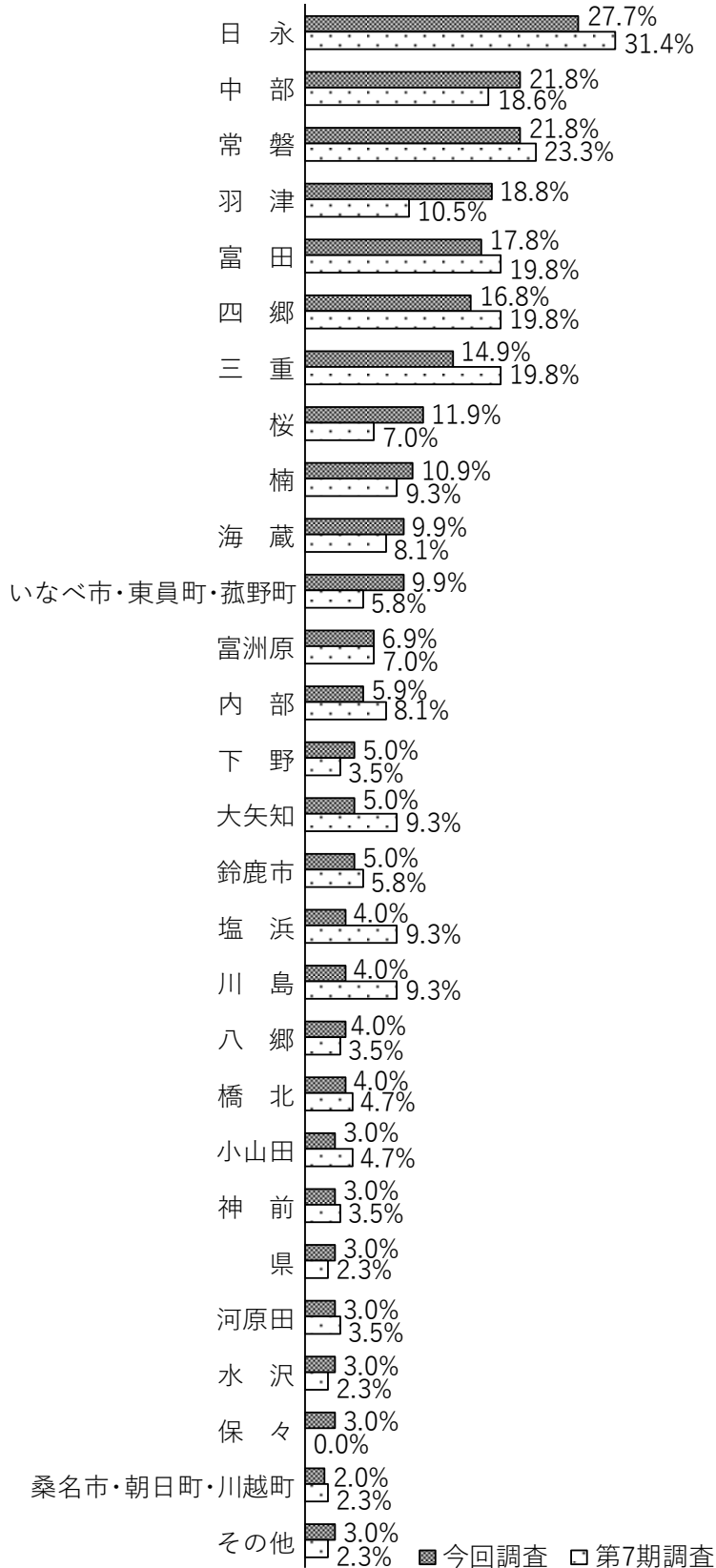
【N=105、94(第7期調査)】

所属事業所の所在地については、「中部」と「常磐」が16.2%(17法人)で最も高く、次いで、「日永」(11.4%・12法人)、「三重」(10.5%・11法人)の順となっています。



(2) 貴法人の利用者は、主にどの地区からの利用が多いですか。(○は上位3地区まで)【N=101、86(第7期調査)】

利用者の地区については、「日永」が27.7%(28法人)で最も高く、次いで、「中部」と「常磐」が同率(21.8%・22法人)、「羽津」(18.8%・19法人)が続いています。

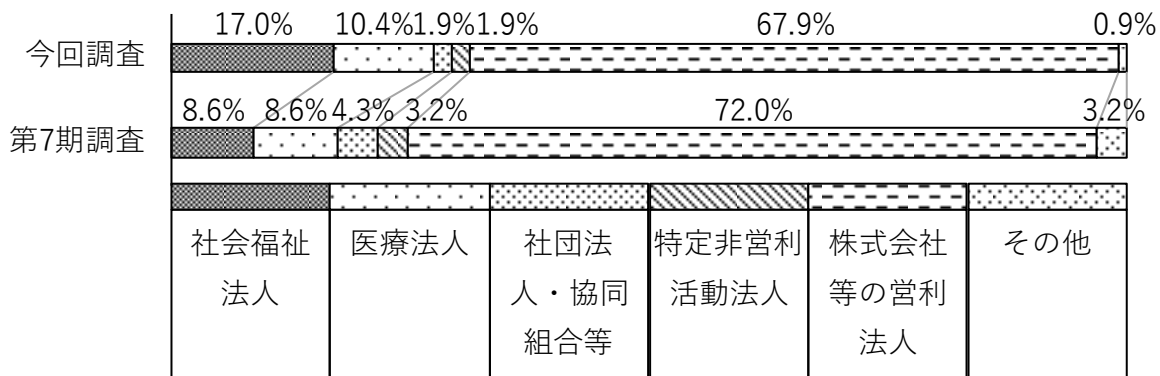


(3) 貴法人の経営形態は次のうちどれですか。(○はひとつ)

【N=106、93(第7期調査)】

経営形態については、「株式会社等の営利法人」が67.9%(72法人)に上ります。次いで、「社会福祉法人」(17.0%・18法人)、「医療法人」が10.4%(11法人)で続いています。

第7期調査と比較すると、「社会福祉法人」が8.4ポイント上昇する一方、「株式会社等の営利法人」が4.1ポイント低下しています。

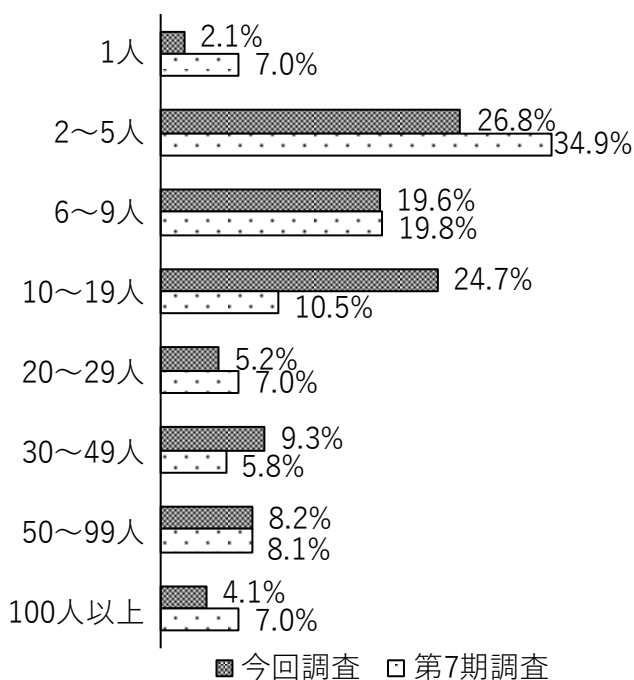


(4) 貴法人の四日市市内の事業所の職員数は、常勤換算で何人ですか。

【N=97、86(第7期調査)】

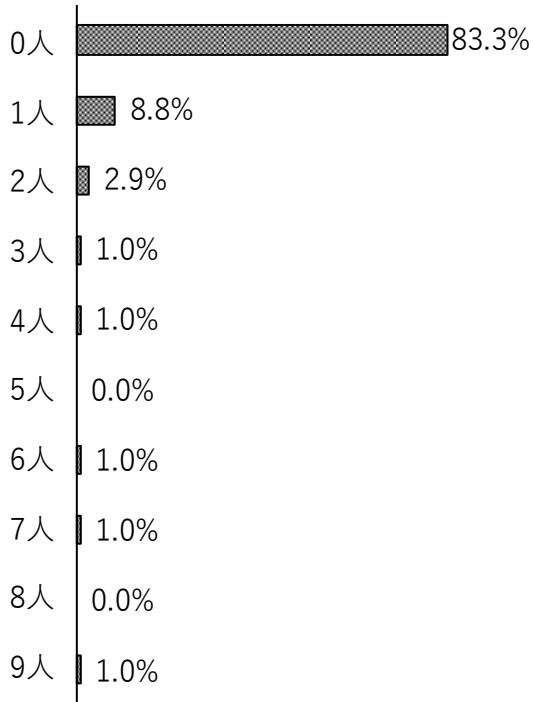
事業所の常勤換算の職員数については、「2～5人」が26.8%(26法人)で最も高く、次いで、「10～19人」が24.7%(24法人)、「6～9人」が19.6%(19法人)で続いています。

第7期調査と比較すると、「10～19人」が14.2ポイント上昇する一方、「2～5人」が8.1ポイント低下しています。



(5) 貴法人の四日市市内の事業所における外国人介護人材の受け入れ数は、常勤換算で何人ですか。【N=102】

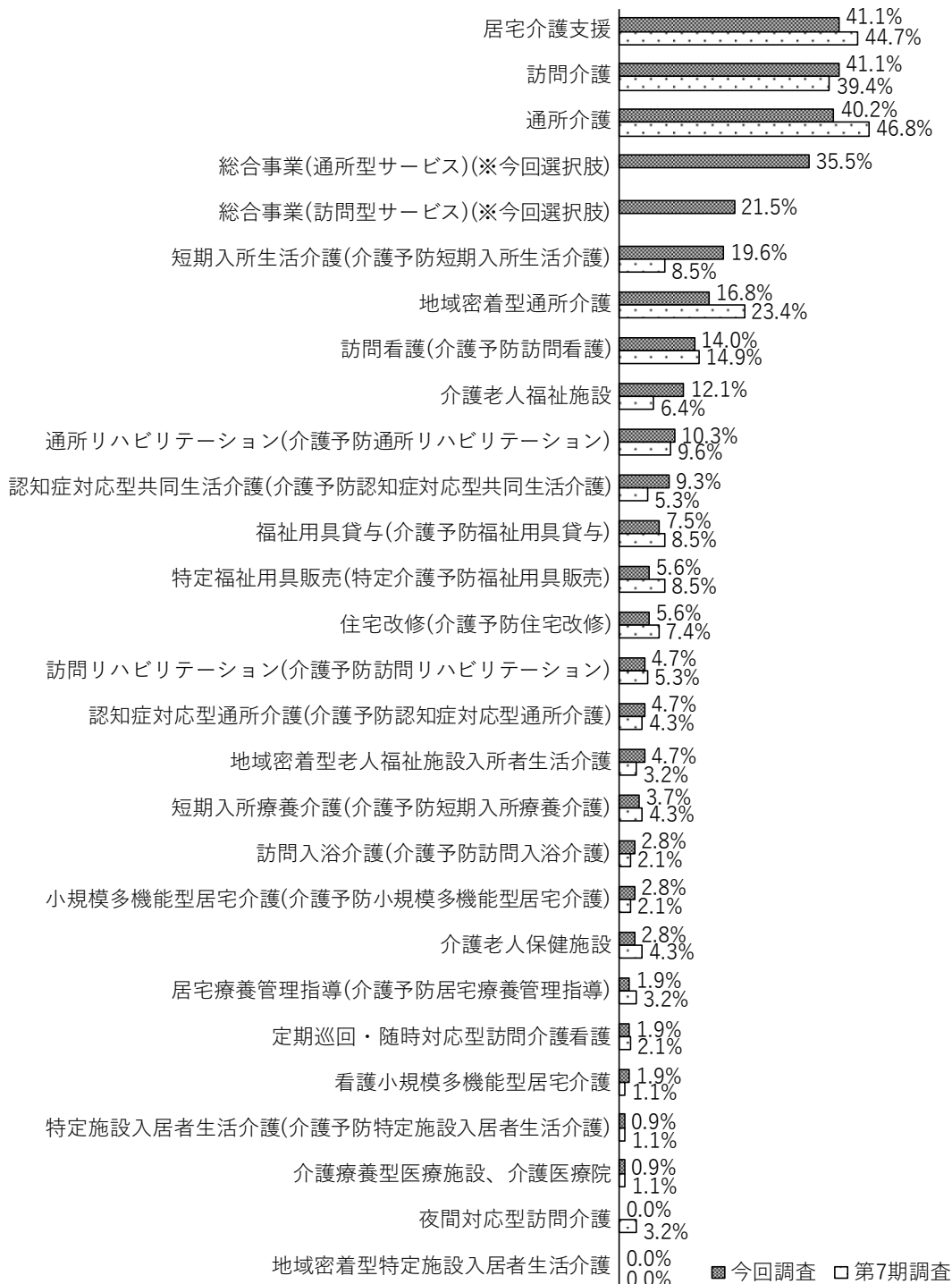
四日市市内の事業所における外国人介護人材の受け入れ数については、「0人」が83.3%(85法人)と突出して高くなっています。次いで、「1人」が8.8%(9法人)、「2人」が2.9%(3法人)と続いています。



問2 介護サービスについて

(1) 貴法人において、四日市市内で現在実施しているサービスは何ですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=107、94(第7期調査)】

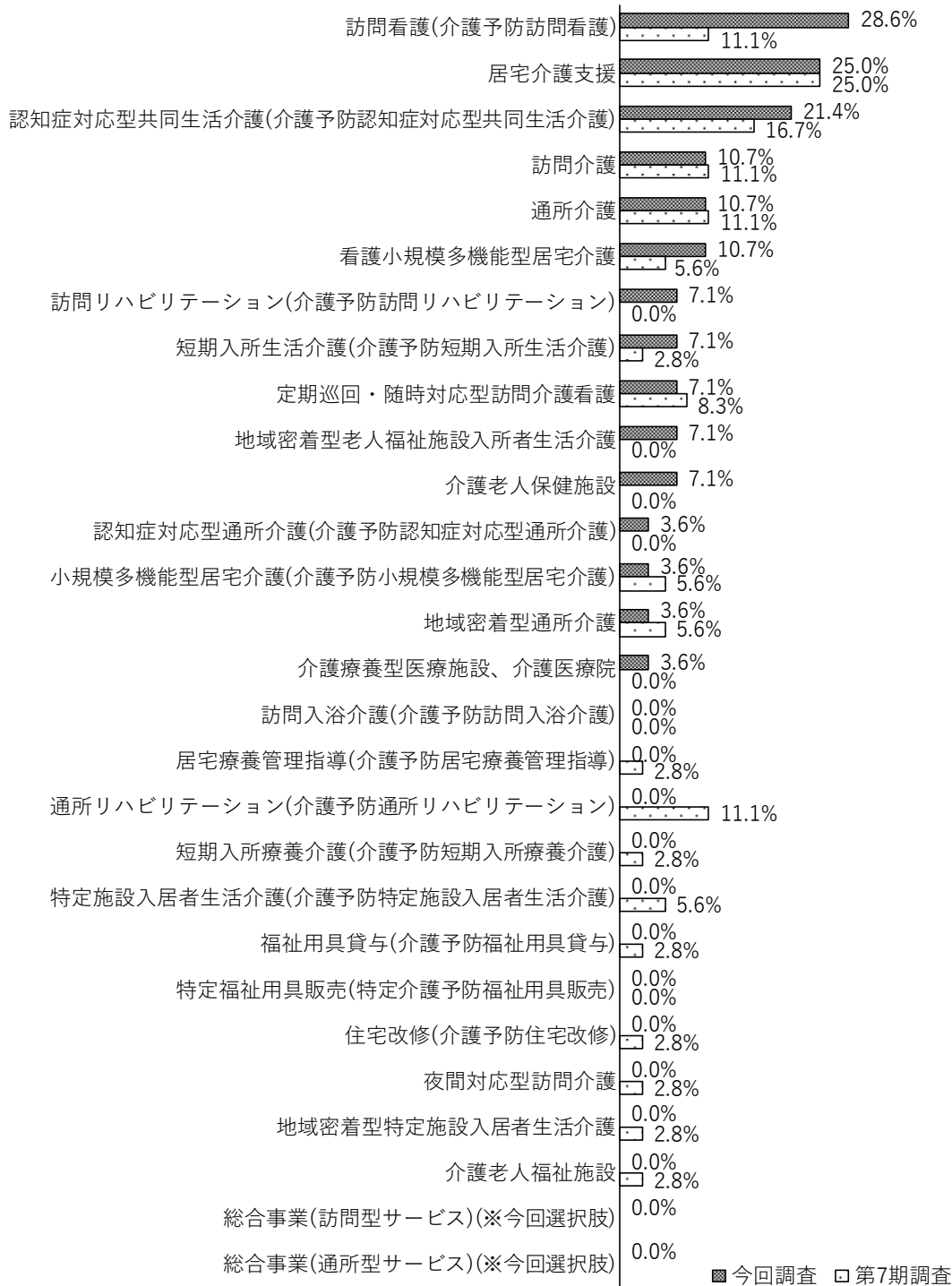
現在実施しているサービスについては、「居宅介護支援」と「訪問介護」が41.1%(44法人)で最も高く、次いで、「通所介護」が40.2%(43法人)で続きます。以下、「総合事業(通所型サービス)」(35.5%・38法人)、「総合事業(訪問型サービス)」(21.5%・23法人)が続いています。また、「夜間対応型訪問介護」と「地域密着型特定施設入居者生活介護」を実施している法人はありません。



(2) 貴法人において、今後3年間に、四日市市内で新規参入したいサービスは何ですか。(1)の選択肢の中から選んで、下の欄内に番号を記入してください。

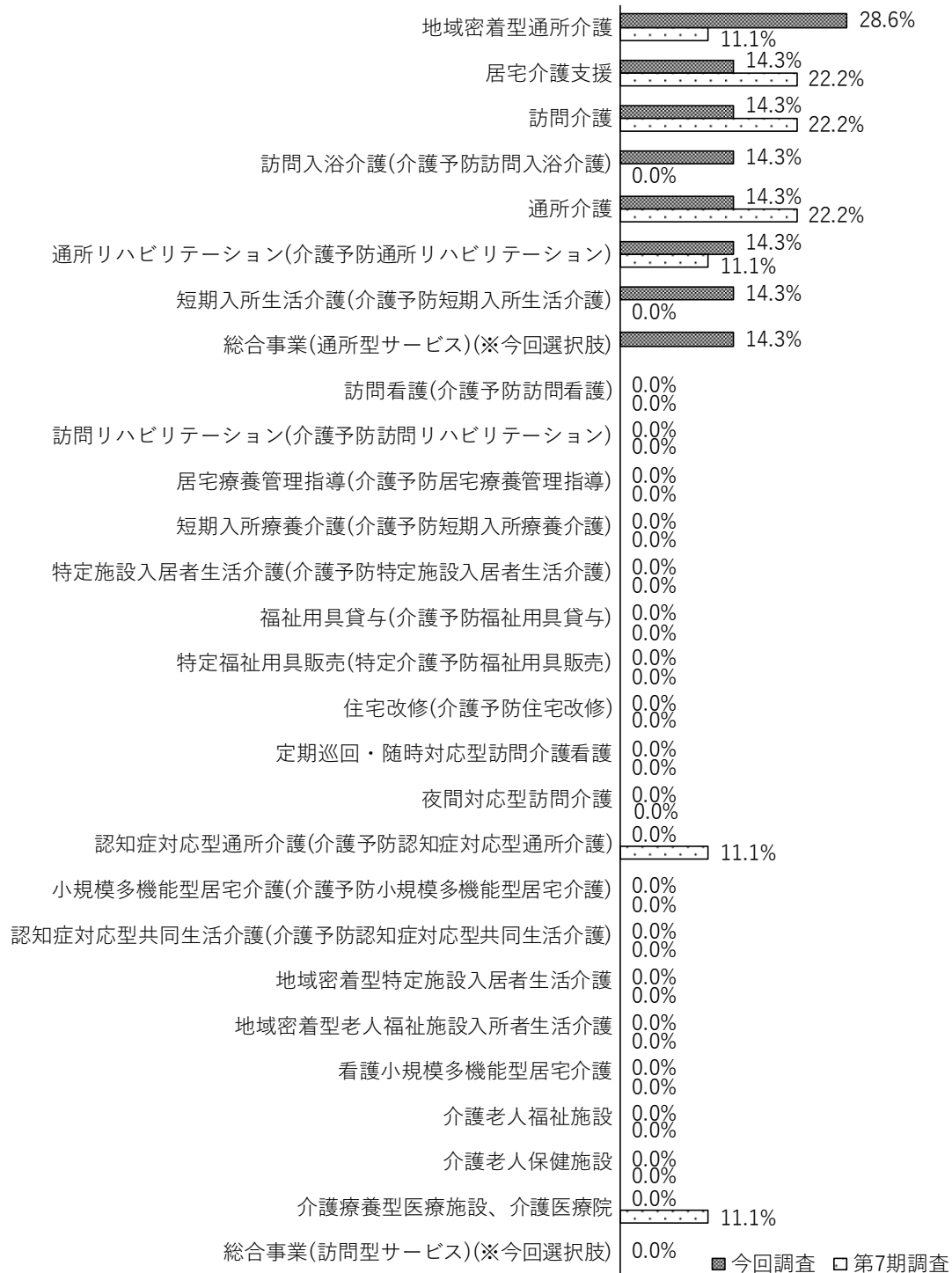
【N=28、36(第7期調査)】

新規参入したいサービスについては、「訪問看護」が28.6%(8法人)、「居宅介護支援」が25.0%(7法人)、「認知症対応型共同生活介護」が21.4%(6法人)となっています。



(3) 貴法人において、今後3年間に、四日市市内で廃止を検討しているサービスはありますか。ある場合は、(1)の選択肢の中から選んで、下の欄内に番号を記入してください。【N=7、9(第7期調査)】

廃止を検討しているサービスの回答はあまり多くなく、「地域密着型通所介護」が28.6%(2法人)、「居宅介護支援」、「訪問介護」「訪問入浴介護」「通所介護」「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護」「総合事業(通所型サービス)」が14.3%(1法人)となっています。



(4) 次のア～レの介護サービスについて、四日市市内の事業所における運営上の困りごとは何ですか。現在、貴法人でのサービス提供の有無にかかわらず、わかる範囲でお答えください。(当てはまるものすべてに○)

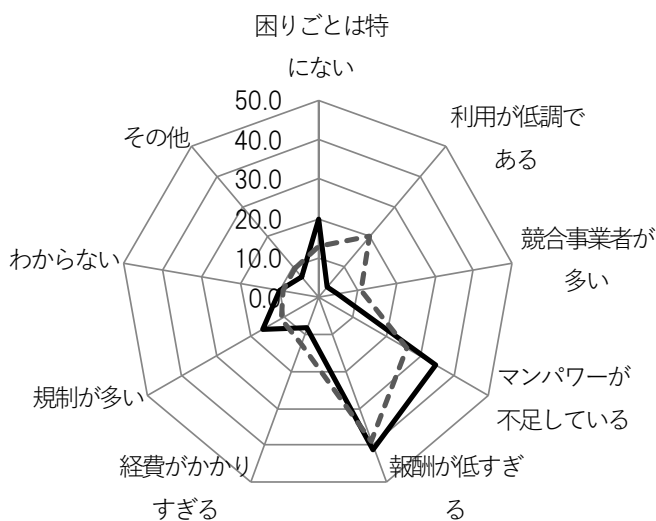
事業者としての困りごとについて、「困りごとは特にない」が高いのは、「居宅療養管理指導」(33.3%・8法人)、「介護予防福祉用具貸与」(32.1%・9法人)、「特定介護予防福祉用具販売」(29.6%・8法人)、「介護予防居宅療養管理指導」(29.2%・7法人)などとなっています。

困りごとについては、「利用が低調である」が高いのは「通所介護」(23.7%・14法人)、「競合事業者が多い」が高いのも「通所介護」(42.4%・25法人)となっています。「マンパワーが不足している」が高いのは「訪問介護」(52.4%・33法人)、「短期入所生活介護」(48.8%・20法人)、「通所介護」(45.8%・27法人)、「通所リハビリテーション」(43.8%・14法人)、「介護老人福祉施設」(42.9%・15法人)、「訪問看護」(42.2%・16法人)などで40%を超えています。「報酬が低すぎる」については、「総合事業(通所型サービス)」(55.4%・31法人)では50%を超えており、「通所介護」(45.8%・27法人)、「居宅介護支援」(41.0%・25法人)でも40%を超えています。「経費がかかりすぎる」が高いのは「地域密着型通所介護」(23.8%・10法人)、「規制が多い」が高いのは「訪問介護」(17.5%・11法人)などとなっています。

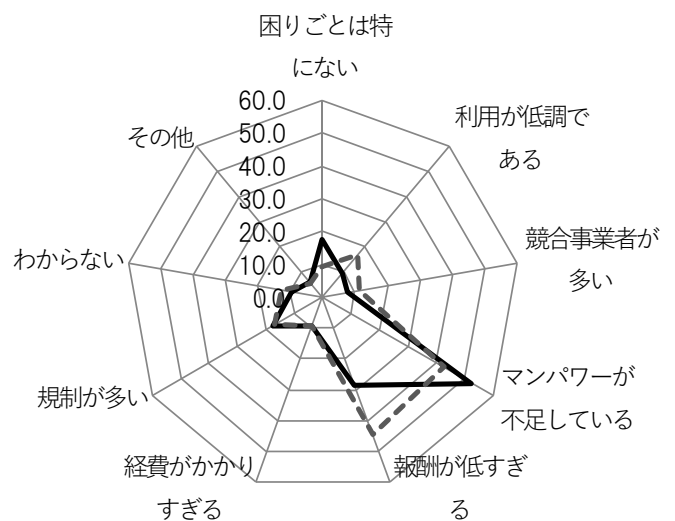
第7期調査と比較すると、「競合事業者が多い」では「介護老人福祉施設」が19.7ポイント上昇しています。「マンパワーが不足している」では「短期入所生活介護」が28.2ポイント、「通所リハビリテーション」が20.3ポイント、「訪問入浴介護」が16.0ポイント上昇しています。「経費がかかりすぎる」では「看護小規模多機能型居宅介護」が15.5ポイント、「報酬が低すぎる」では「介護予防認知症対応型共同生活介護」が19.3ポイント、それぞれ上昇しています。

— 今回調査
- - - 第7期調査

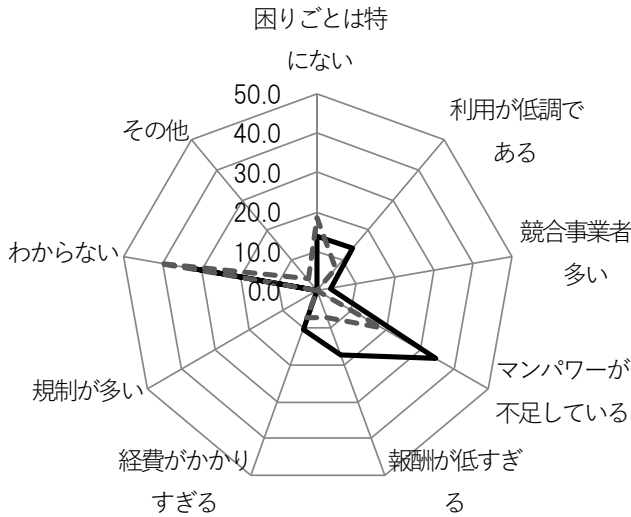
ア 居宅介護支援【N=61、54(第7期調査)】



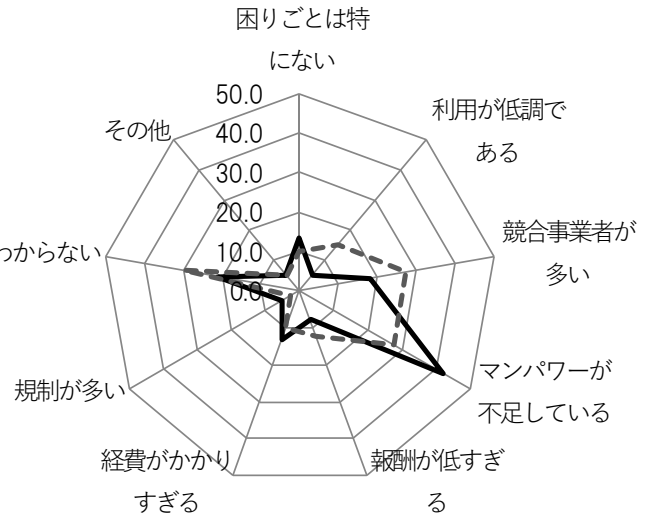
イ 訪問介護【N=63、54(第7期調査)】



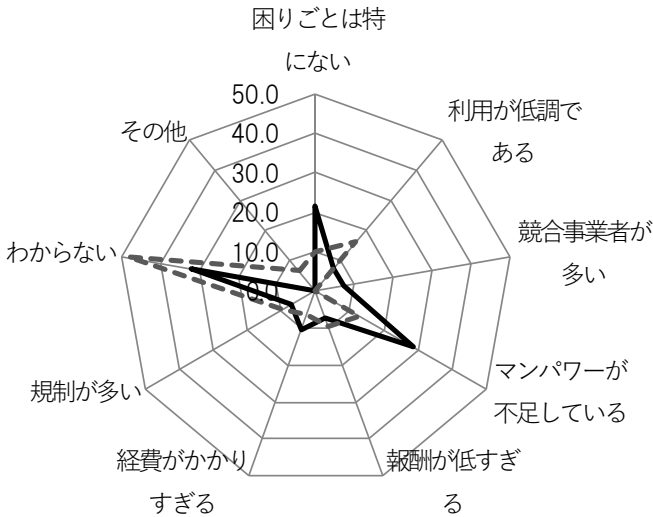
ウ 訪問入浴介護【N=29、27(第7期調査)】



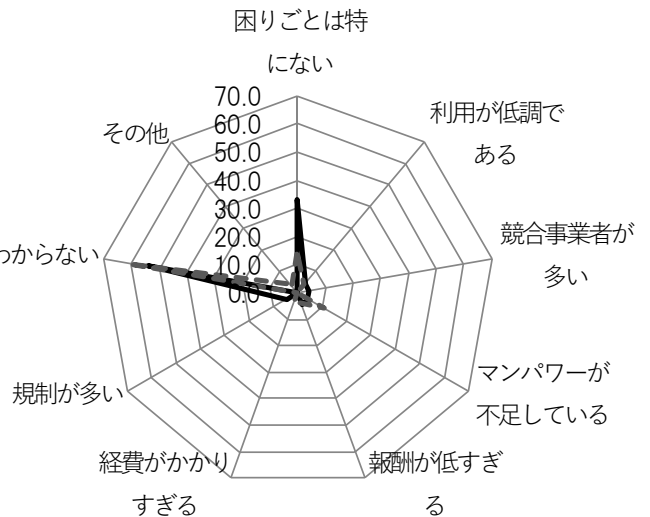
エ 訪問看護【N=38、40(第7期調査)】



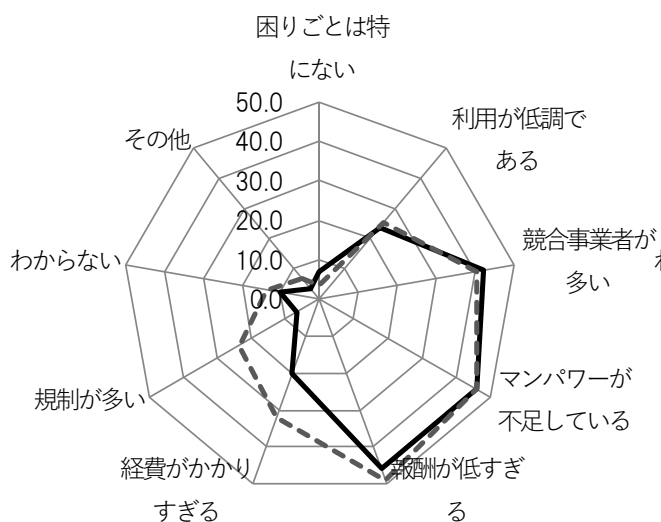
オ 訪問リハビリテーション【N=28、31(第7期調査)】



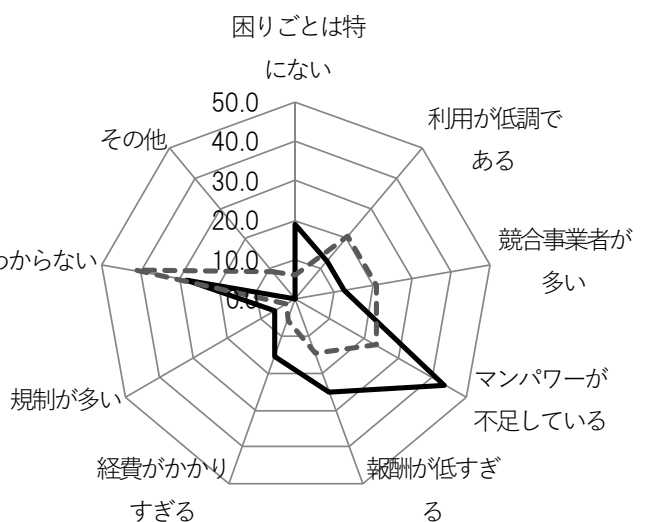
カ 居宅療養管理指導【N=24、28(第7期調査)】



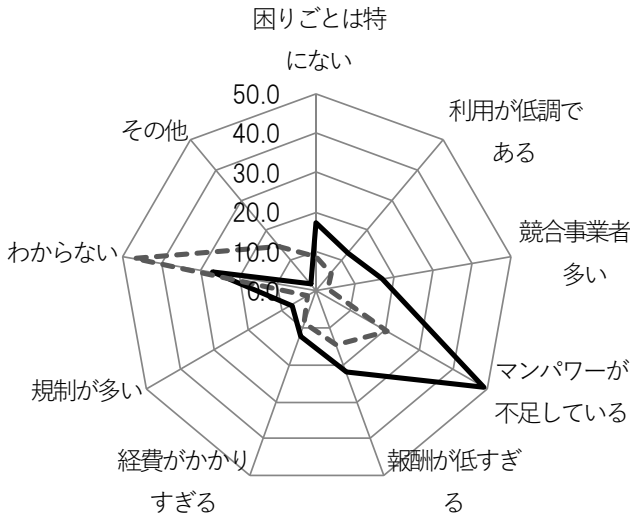
キ 通所介護【N=59、59(第7期調査)】



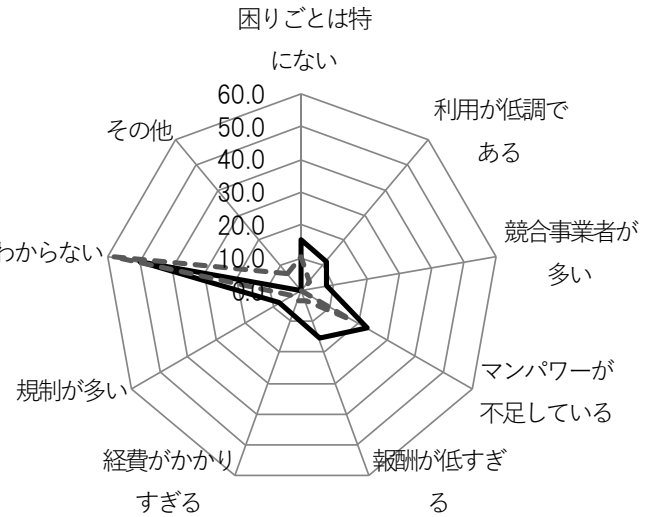
ク 通所リハビリテーション【N=32、34(第7期調査)】



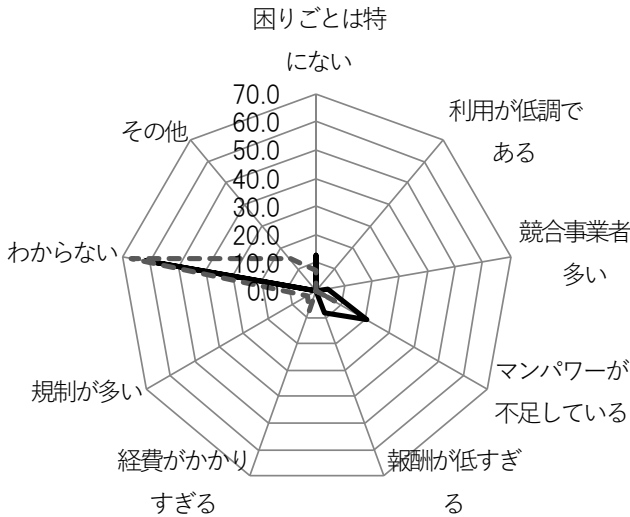
ケ 短期入所生活介護【N=41、34(第7期調査)】



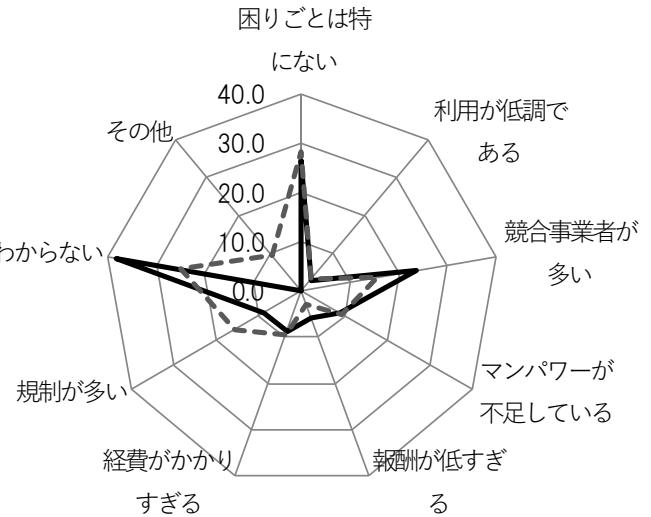
コ 短期入所療養介護【N=26、29(第7期調査)】



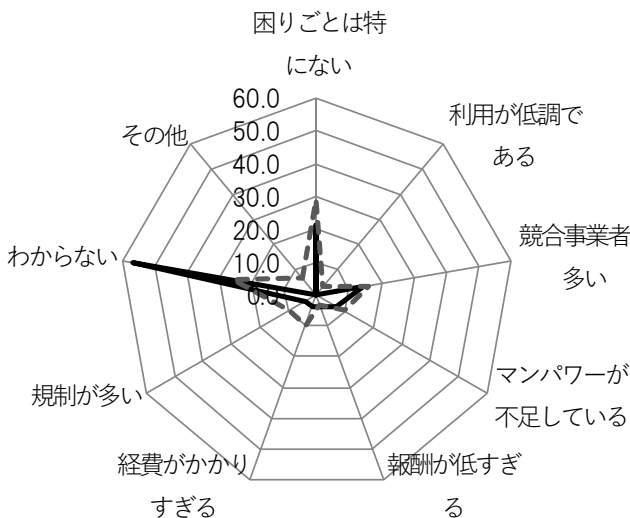
サ 特定施設入居者生活介護【N=24、27(第7期調査)】



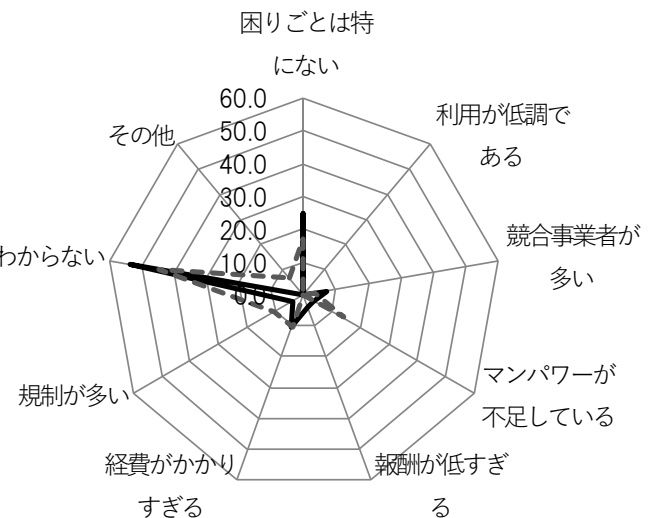
シ 福祉用具貸与【N=34、32(第7期調査)】



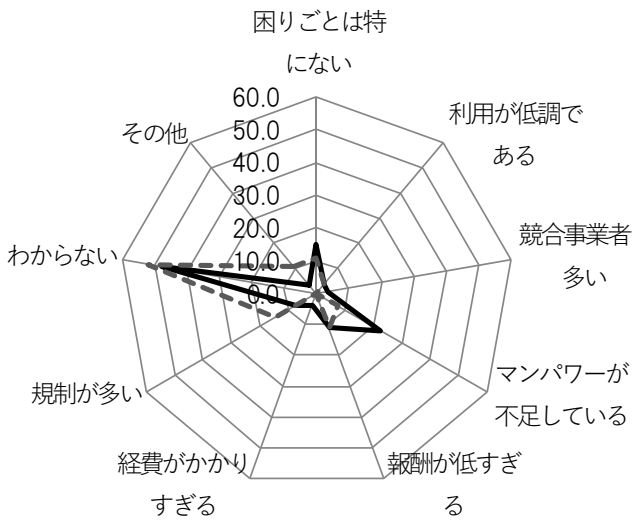
ス 特定福祉用具販売【N=28、31(第7期調査)】



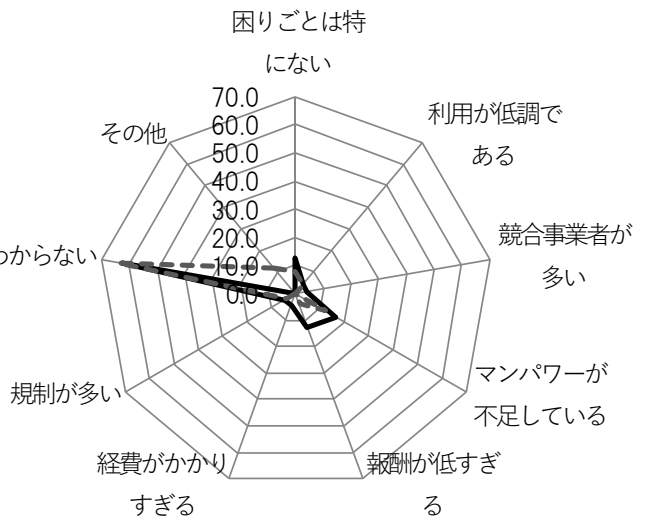
セ 住宅改修(介護給付)【N=28、29(第7期調査)】



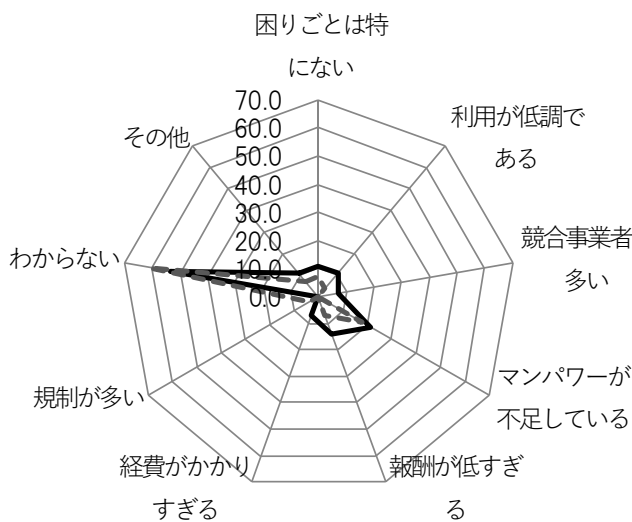
ソ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
【N=27、27(第7期調査)】



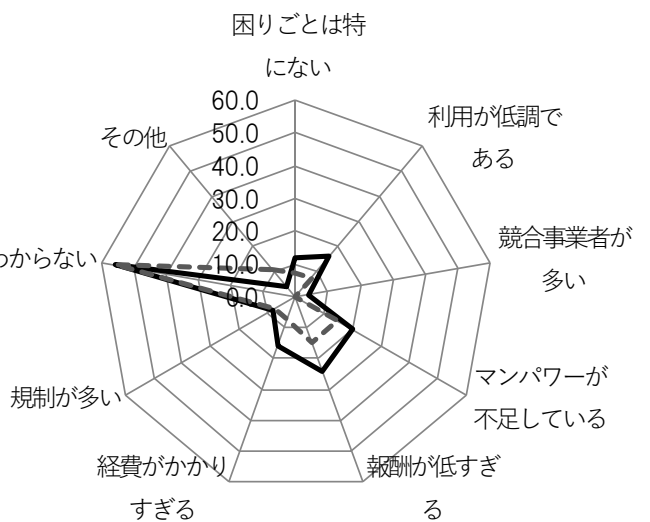
タ 夜間対応型訪問介護
【N=24、25(第7期調査)】



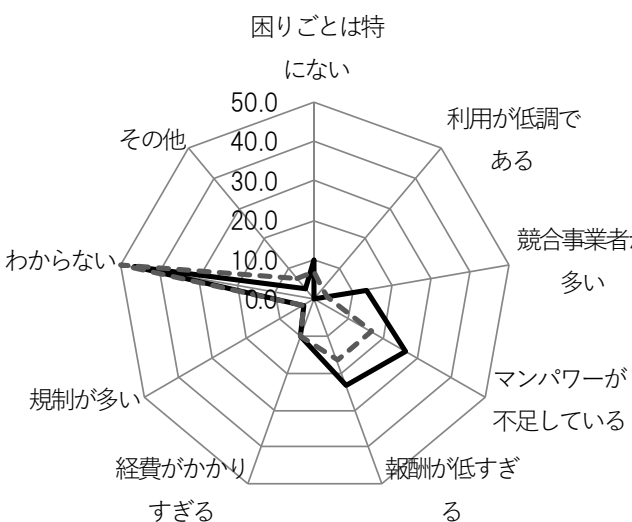
チ 認知症対応型通所介護
【N=28、28(第7期調査)】



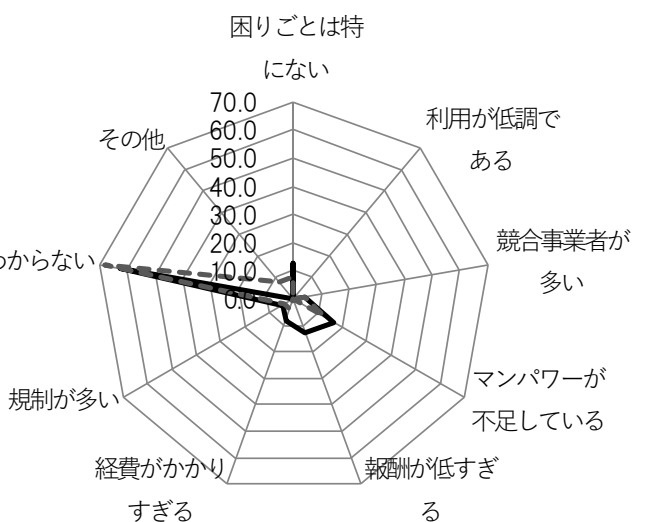
ツ 小規模多機能型居宅介護
【N=25、27(第7期調査)】



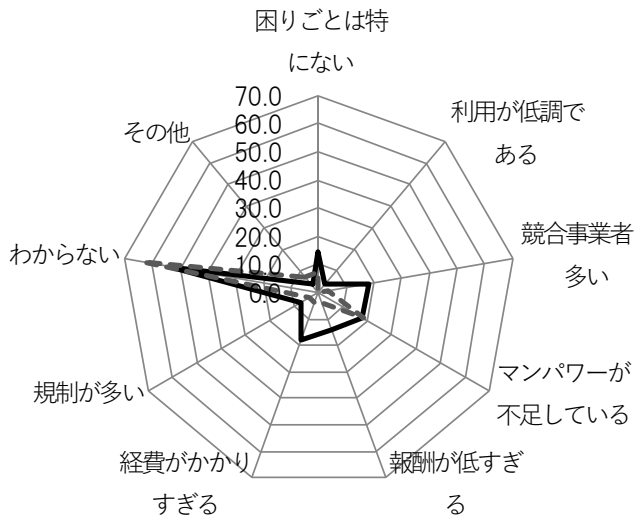
テ 認知症対応型共同生活介護
【N=30、30(第7期調査)】



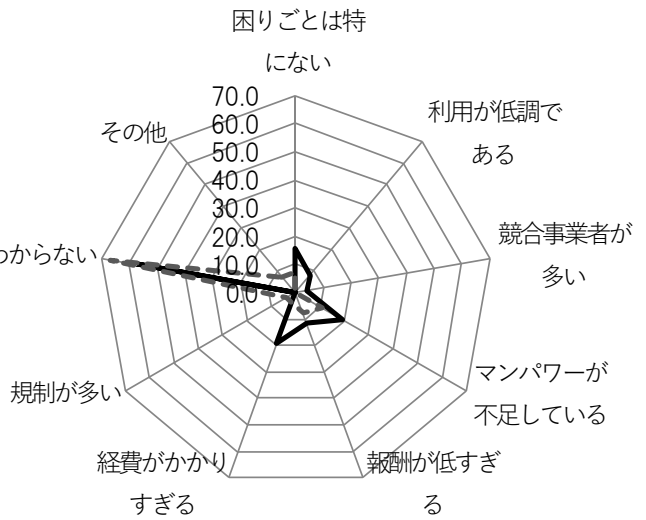
ト 地域密着型特定施設入居者生活介護
【N=24、25(第7期調査)】



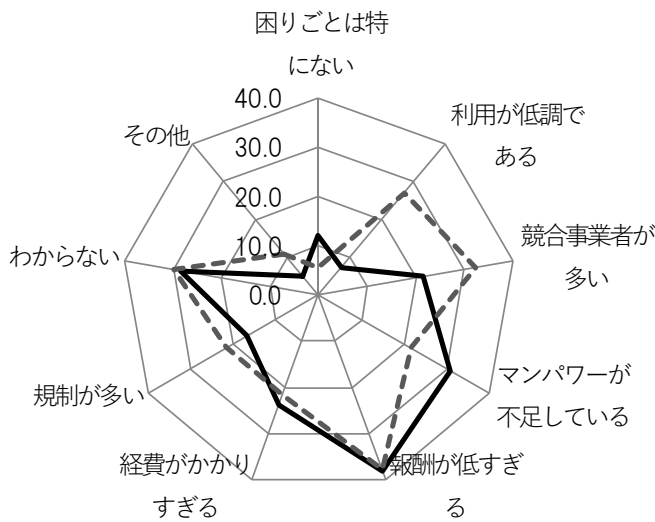
ナ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
【N=28、27(第7期調査)】



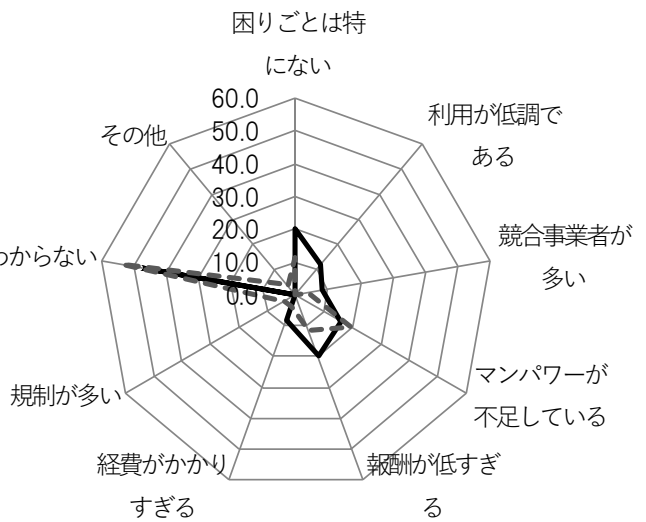
ニ 看護小規模多機能型居宅介護
【N=26、27(第7期調査)】



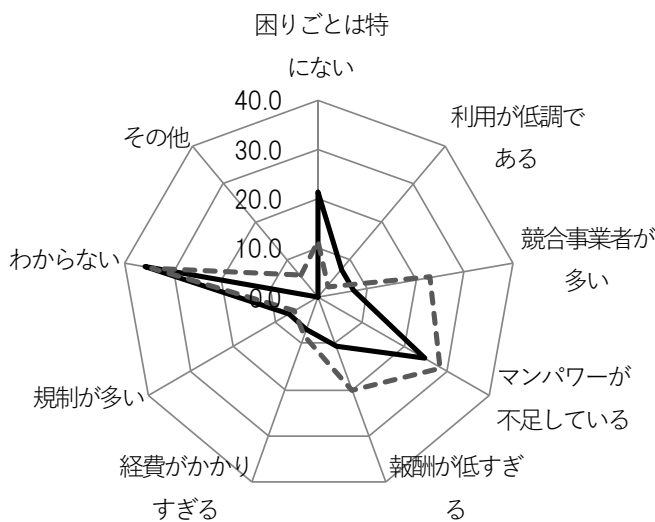
ヌ 地域密着型通所介護
【N=42、37(第7期調査)】



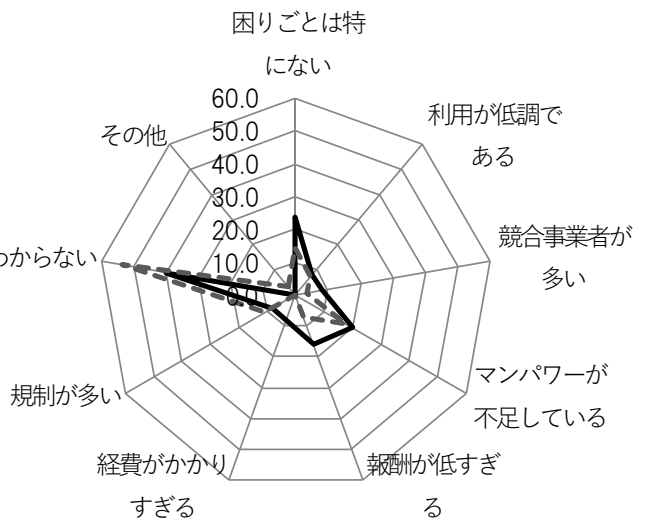
ネ 介護予防訪問入浴介護
【N=25、26(第7期調査)】



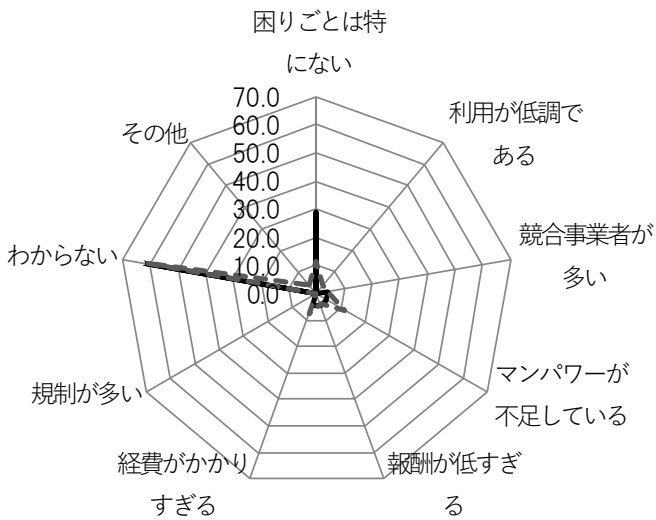
ノ 介護予防訪問看護 【N=28、35(第7期調査)】



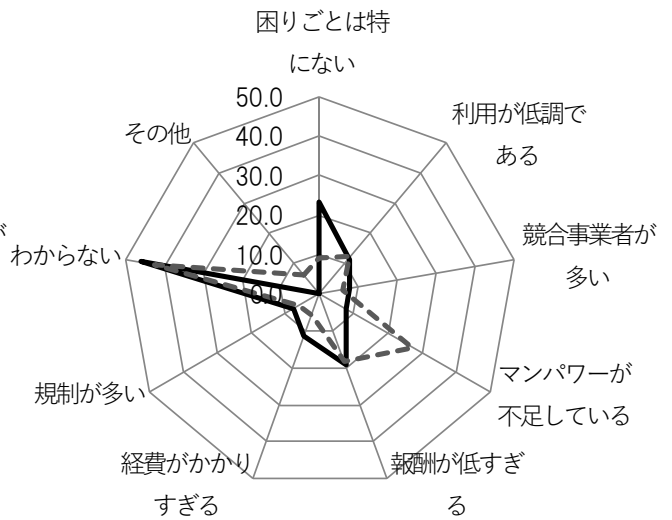
ハ 介護予防訪問リハビリテーション
【N=25、28(第7期調査)】



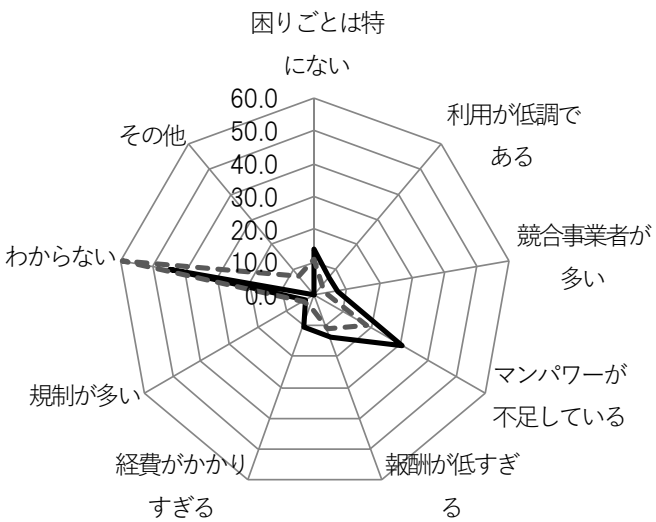
ヒ 介護予防居宅療養管理指導
【N=24、26(第7期調査)】



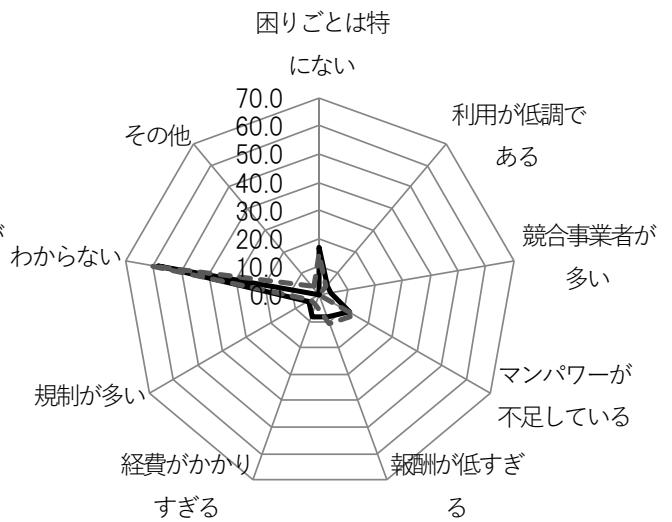
フ 介護予防通所リハビリテーション
【N=26、33(第7期調査)】



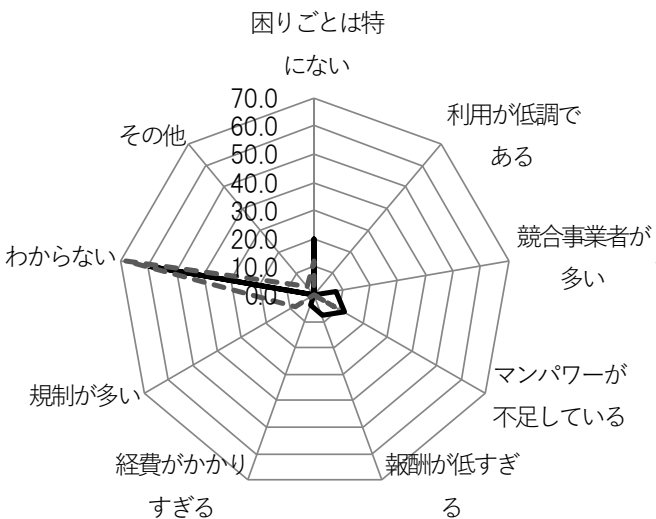
ヘ 介護予防短期入所生活介護
【N=29、27(第7期調査)】



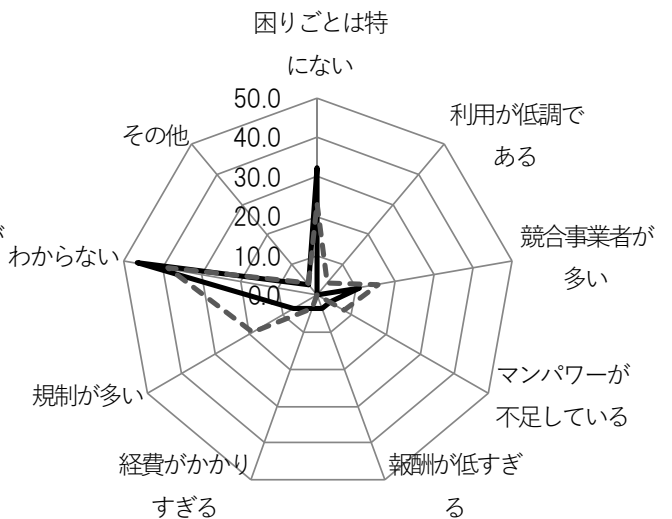
ホ 介護予防短期入所療養介護
【N=24、28(第7期調査)】



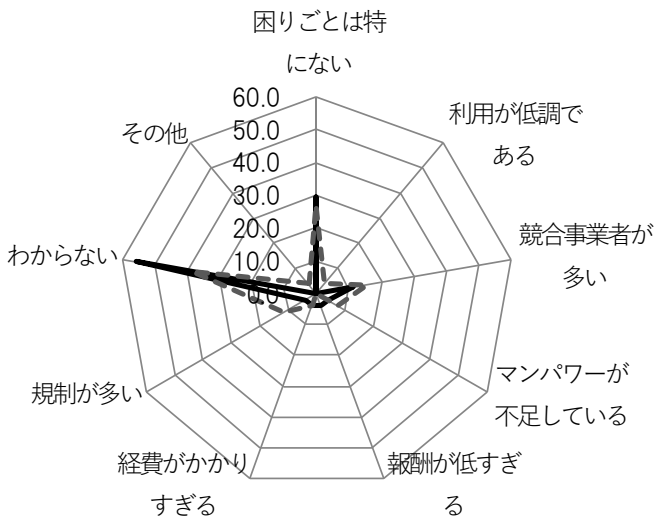
マ 介護予防特定施設入居者生活介護
【N=25、25(第7期調査)】



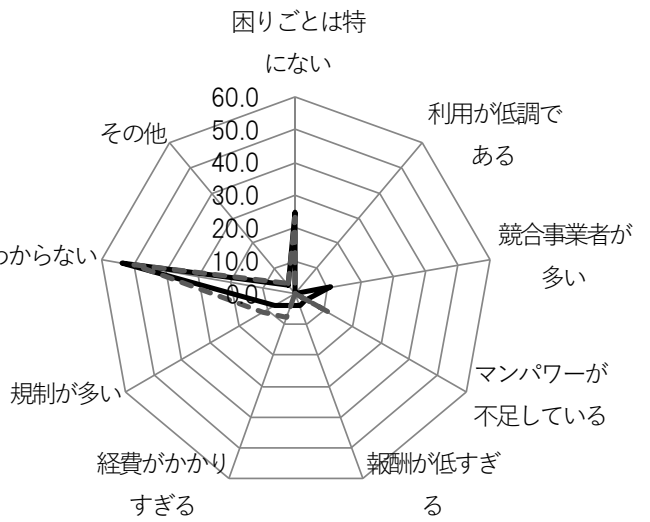
ミ 介護予防福祉用具貸与
【N=28、26(第7期調査)】



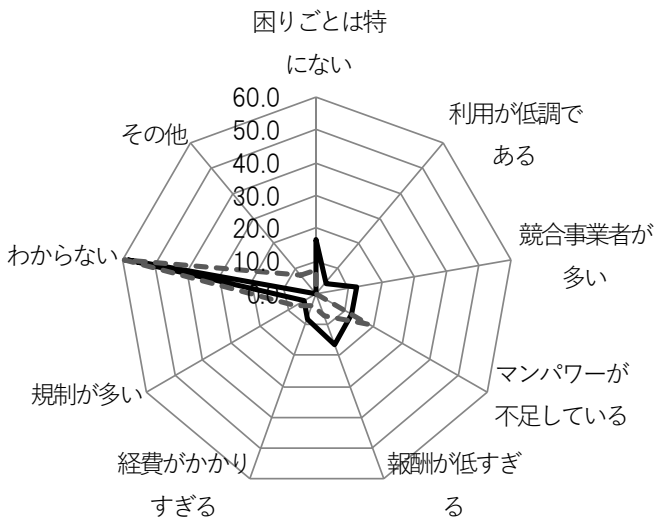
ム 特定介護予防福祉用具販売
【N=27、26(第7期調査)】



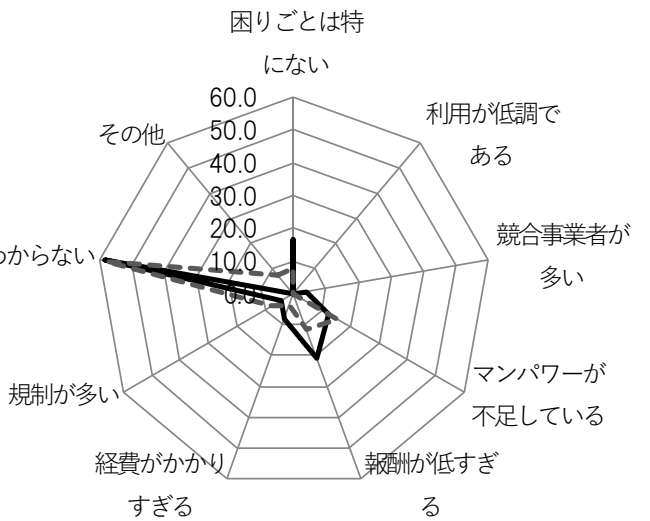
メ 住宅改修(予防給付)
【N=28、26(第7期調査)】



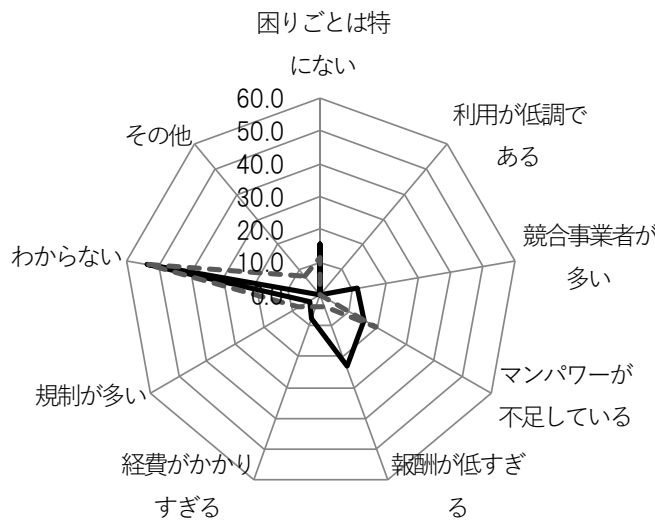
モ 介護予防認知症対応型通所介護
【N=24、27(第7期調査)】



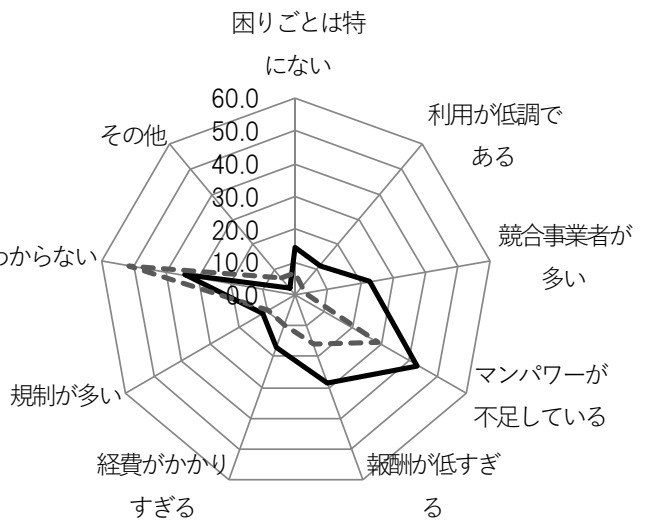
ヤ 介護予防小規模多機能型居宅介護
【N=24、26(第7期調査)】



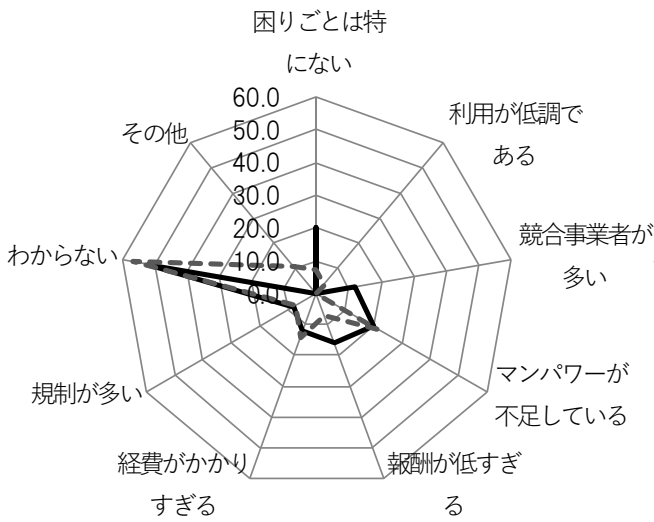
ユ 介護予防認知症対応型共同生活介護
【N=26、26(第7期調査)】



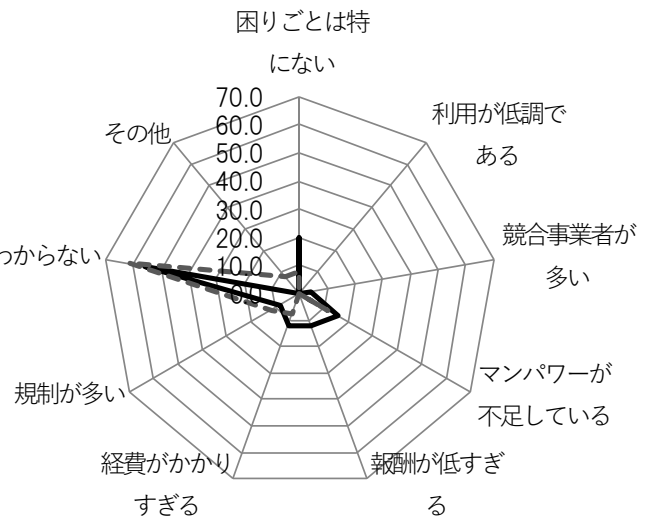
ヨ 介護老人福祉施設
【N=35、31(第7期調査)】



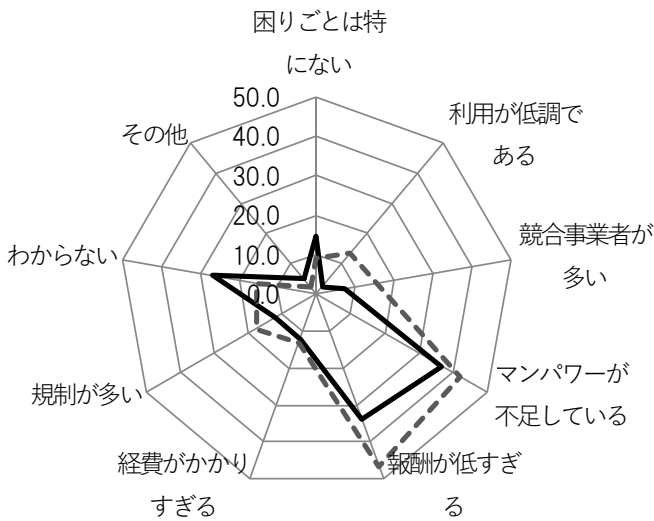
ラ 介護老人保健施設【N=25、28(第7期調査)】



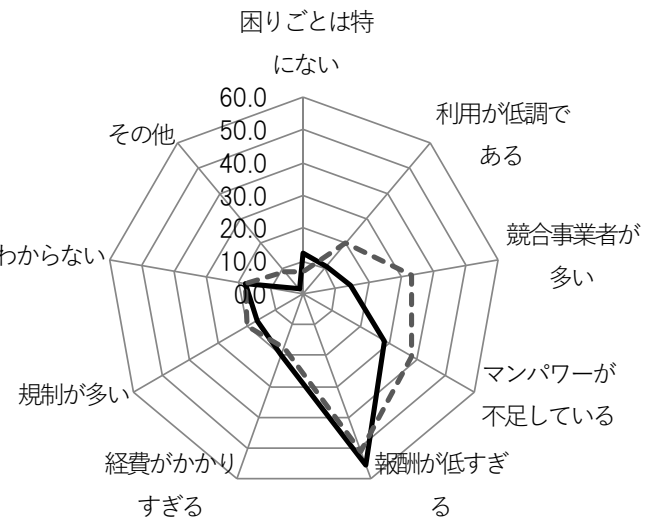
リ 介護療養型医療施設、介護医療院【N=25、26(第7期調査)】



ル 総合事業(訪問型サービス)【N=41、45(第7期調査)】



レ 総合事業(通所型サービス)【N=56、45(第7期調査)】



(上段:件数、下段:%)

	に困 り ご と は 特	あ る 利 用 が 低 調 で	多 い 競 合 事 業 者 が	不 足 し て い る が	マ ン パ ワ ー が	報 酬 が 低 すぎ る	経 費 が か か り すぎ る	規 制 が 多 い	わ か ら な い	そ の 他
ア 居宅介護支援	12 19.7	2 3.3	3 4.9	21 34.4	25 41.0	5 8.2	10 16.4	6 9.8	4 6.6	
イ 訪問介護	11 17.5	6 9.5	5 7.9	33 52.4	18 28.6	6 9.5	11 17.5	6 9.5	4 6.3	
ウ 訪問入浴介護	4 13.8	4 13.8	1 3.4	10 34.5	5 17.2	3 10.3	0 0.0	10 34.5	0 0.0	
エ 訪問看護	5 13.2	2 5.3	7 18.4	16 42.1	3 7.9	5 13.2	2 5.3	8 21.1	2 5.3	
オ 訪問リハビリテー ション	6 21.4	2 7.1	2 7.1	8 28.6	2 7.1	3 10.7	2 7.1	9 32.1	0 0.0	
カ 居宅療養管理指導	8 33.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	1 4.2	13 54.2	0 0.0	
キ 通所介護	4 6.8	14 23.7	25 42.4	27 45.8	27 45.8	12 20.3	4 6.8	6 10.2	2 3.4	
ク 通所リハビリテー ション	6 18.8	4 12.5	4 12.5	14 43.8	8 25.0	5 15.6	2 6.3	9 28.1	0 0.0	
ケ 短期入所生活介護	7 17.1	5 12.2	7 17.1	20 48.8	9 22.0	5 12.2	3 7.3	11 26.8	1 2.4	
コ 短期入所療養介護	4 15.4	3 11.5	2 7.7	6 23.1	4 15.4	2 7.7	2 7.7	13 50.0	0 0.0	
サ 特定施設入居者生活 介護	3 12.5	0 0.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	0 0.0	0 0.0	15 62.5	0 0.0	
シ 福祉用具貸与	9 26.5	1 2.9	8 23.5	3 8.8	2 5.9	3 8.8	3 8.8	13 38.2	0 0.0	
ス 特定福祉用具販売	6 21.4	0 0.0	4 14.3	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	16 57.1	0 0.0	
セ 住宅改修(介護給付)	7 25.0	0 0.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	15 53.6	0 0.0	
ソ 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	4 14.8	1 3.7	1 3.7	6 22.2	3 11.1	1 3.7	2 7.4	13 48.1	1 3.7	
タ 夜間対応型訪問介護	3 12.5	1 4.2	1 4.2	4 16.7	3 12.5	1 4.2	1 4.2	15 62.5	0 0.0	
チ 認知症対応型通所介 護	3 10.7	3 10.7	2 7.1	6 21.4	4 14.3	2 7.1	0 0.0	15 53.6	3 10.7	
ツ 小規模多機能型居宅 介護	3 12.0	4 16.0	1 4.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	14 56.0	1 4.0	
テ 認知症対応型共同生 活介護	3 10.0	0 0.0	4 13.3	8 26.7	7 23.3	3 10.0	1 3.3	14 46.7	1 3.3	
ト 地域密着型特定施設 入居者生活介護	3 12.5	0 0.0	1 4.2	4 16.7	3 12.5	2 8.3	1 4.2	15 62.5	0 0.0	
ナ 地域密着型老人福祉 施設入所者生活介護	4 14.3	1 3.6	5 17.9	5 17.9	4 14.3	5 17.9	2 7.1	15 53.6	1 3.6	

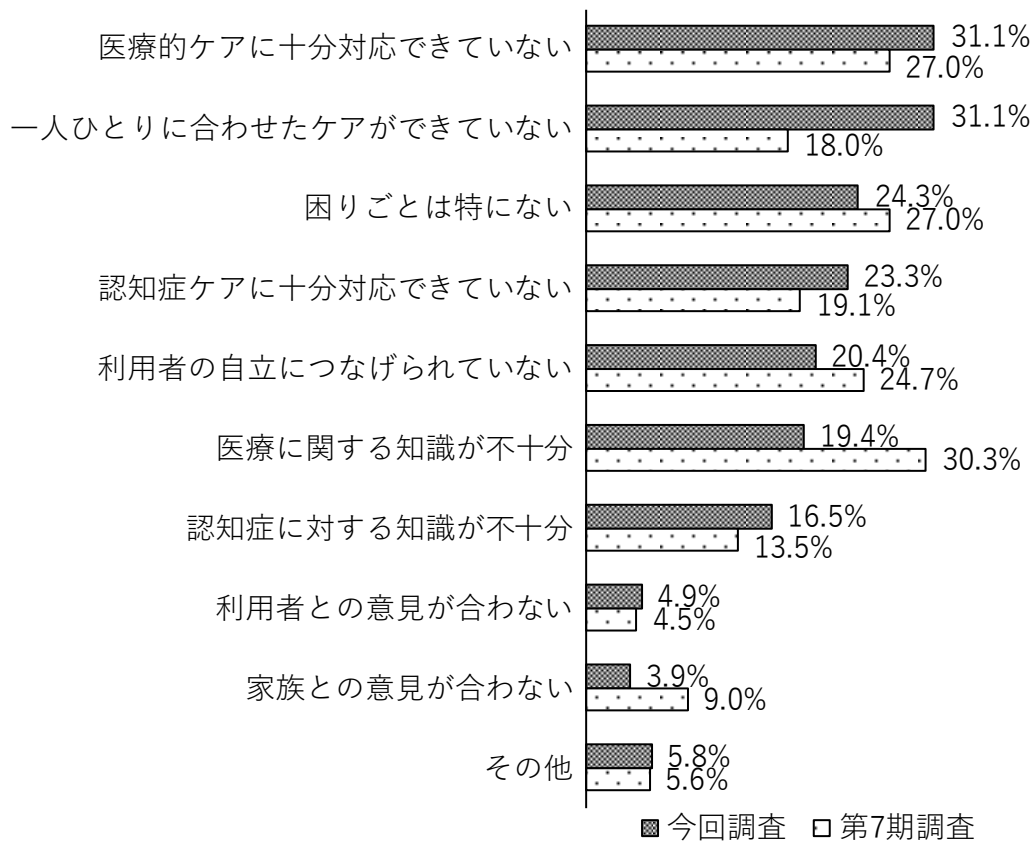
(上段:件数、下段:%)

	に困 り ご と は 特	あ る 利 用 が 低 調 で	多 い 競 合 事 業 者 が	不 足 し て い る が	マ ン パ ワ ー が	報 酬 が 低 すぎ	経 費 が か か り すぎ	規 制 が 多 い	わ か ら な い	そ の 他
ニ 看護小規模多機能型 居宅介護	4 15.4	2 7.7	1 3.8	5 19.2	3 11.5	5 19.2	0 0.0	15 57.7	0 0.0	
ヌ 地域密着型通所介護	5 11.9	3 7.1	9 21.4	13 31.0	16 38.1	10 23.8	7 16.7	12 28.6	2 4.8	
ネ 介護予防訪問入浴介 護	5 20.0	3 12.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	12 48.0	0 0.0	
ノ 介護予防訪問看護	6 21.4	2 7.1	2 7.1	7 25.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	10 35.7	0 0.0	
ハ 介護予防訪問リハビ リテーション	6 24.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	10 40.0	0 0.0	
ヒ 介護予防居宅療養管 理指導	7 29.2	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	15 62.5	0 0.0	
フ 介護予防通所リハビ リテーション	6 23.1	3 11.5	2 7.7	2 7.7	5 19.2	3 11.5	2 7.7	12 46.2	0 0.0	
ヘ 介護予防短期入所生 活介護	4 13.8	2 6.9	2 6.9	9 31.0	4 13.8	3 10.3	1 3.4	13 44.8	0 0.0	
ホ 介護予防短期入所療 養介護	4 16.7	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	2 8.3	1 4.2	14 58.3	0 0.0	
マ 介護予防特定施設入 居者生活介護	5 20.0	0 0.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	15 60.0	0 0.0	
ミ 介護予防福祉用具貸 与	9 32.1	0 0.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	13 46.4	1 3.6	
ム 特定介護予防福祉用 具販売	8 29.6	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	15 55.6	0 0.0	
メ 住宅改修(予防給付)	7 25.0	0 0.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	15 53.6	1 3.6	
モ 介護予防認知症対応 型通所介護	4 16.7	1 4.2	3 12.5	3 12.5	4 16.7	2 8.3	1 4.2	14 58.3	0 0.0	
ヤ 介護予防小規模多機 能型居宅介護	4 16.7	0 0.0	1 4.2	3 12.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	14 58.3	0 0.0	
ユ 介護予防認知症対応 型共同生活介護	4 15.4	0 0.0	3 11.5	4 15.4	6 23.1	2 7.7	1 3.8	14 53.8	0 0.0	
ヨ 介護老人福祉施設	5 14.3	4 11.4	8 22.9	15 42.9	10 28.6	6 17.1	4 11.4	12 34.3	1 2.9	
ラ 介護老人保健施設	5 20.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	13 52.0	0 0.0	
リ 介護療養型医療施 設、介護医療院	5 20.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	14 56.0	0 0.0	
ル 総合事業(訪問型サー ビス)	6 14.6	1 2.4	3 7.3	15 36.6	14 34.1	5 12.2	5 12.2	11 26.8	2 4.9	
レ 総合事業(通所型サー ビス)	7 12.5	6 10.7	8 14.3	16 28.6	31 55.4	11 19.6	9 16.1	10 17.9	1 1.8	

(5) 貴法人がサービスを提供する際の介護技術上の困りごとは何ですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=103、89(第7期調査)】

サービスを提供する際の介護技術上の困りごとについては、「医療的ケアに十分対応できていない」と「一人ひとりに合わせたケアができていない」が31.1%(32法人)で最も高くなっています。一方、「困りごとは特にない」は24.3%(25法人)と次に高くなっています。

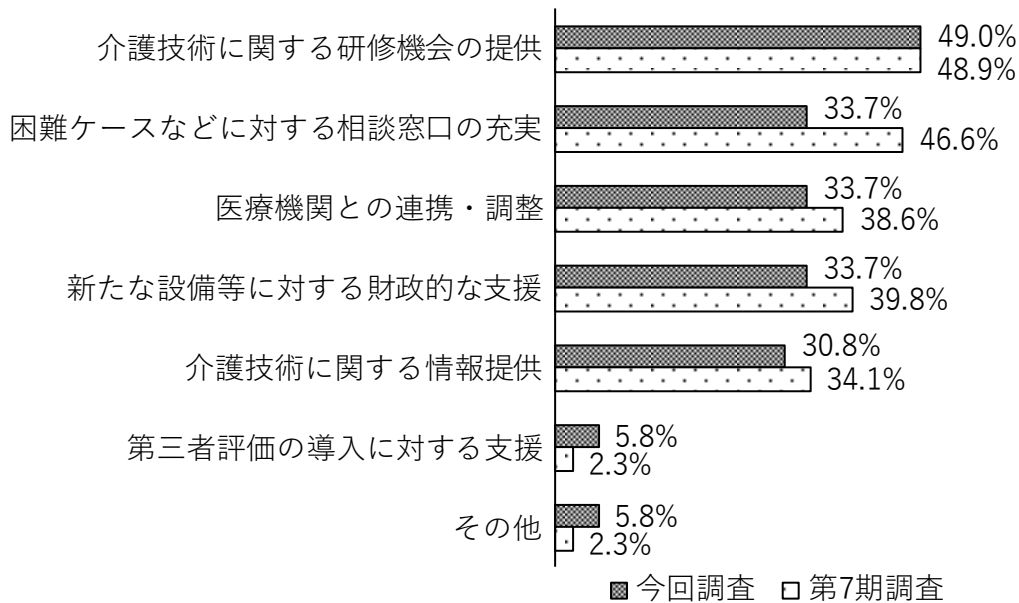
第7期調査と比較すると、「一人ひとりに合わせたケアができていない」が13.1ポイント上昇する一方、「医療に関する知識が不十分」が10.9ポイント低下しています。



(6) サービスの質を高めるため、どのような支援があると良いですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=104、88(第7期調査)】

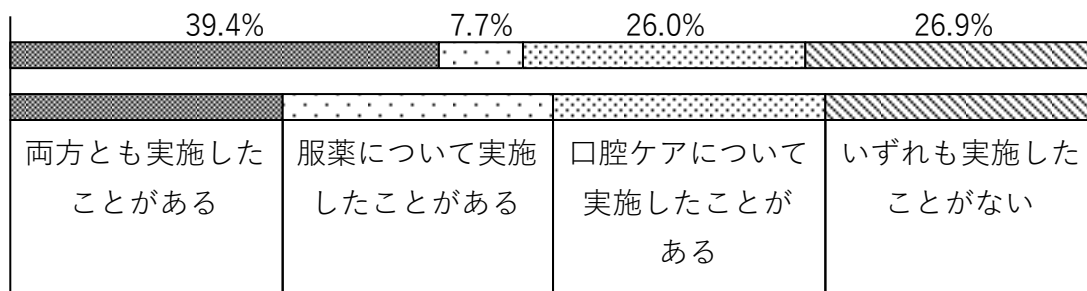
サービスの質を高めるためにあると良い支援については、「介護技術に関する研修機会の提供」が49.0%(51法人)で最も高く、次いで、「困難ケースなどに対する相談窓口の充実」、「医療機関との連携・調整」、「新たな設備等に対する財政的な支援」が同率(33.7%・35法人)で続いています。

第7期調査と比較すると、「困難ケースなどに対する相談窓口の充実」が12.9ポイント低下しています。



(7) 貴法人では、職員向けに正しい服薬と口腔ケアに関する研修を実施したことはありますか。(○はひとつ) 【N=104】

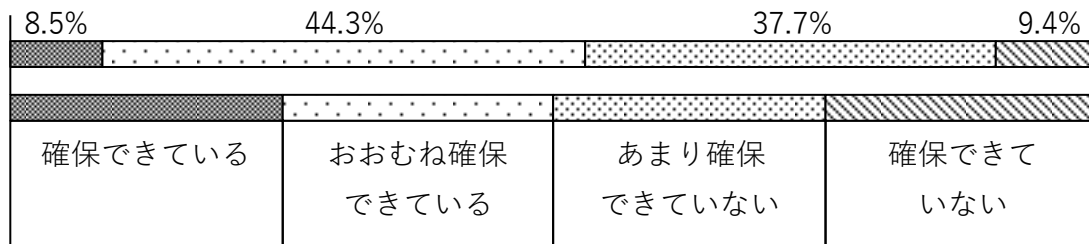
職員向けに正しい服薬と口腔ケアに関する研修を実施したことがあるかどうかについては、「両方とも実施したことがある」が39.4%(41法人)で最も高く、「口腔ケアについて実施したことがある」は26.0%(27法人)、「服薬について実施したことがある」は7.7%(8法人)となっています。一方、「いずれも実施したことがない」は26.9%(28法人)となっています。



(8) 貴法人における介護人材の確保について、どのような状況ですか。(○はひとつ)

【N=106】

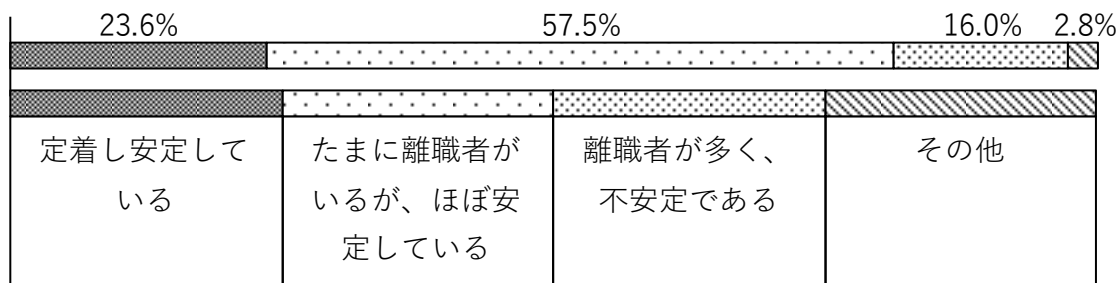
介護人材の確保状況については、「確保できている」が8.5%(9法人)、「おおむね確保できている」が44.3%(47法人)と、合わせて『確保できている』法人は52.8%となっています。一方、「確保できていない」は9.4%(10法人)、「あまり確保できていない」は37.7%(40法人)と、合わせて『確保できていない』法人は47.1%となっています。



(9) 貴法人における職員の定着について、どのような状況ですか。(○はひとつ)

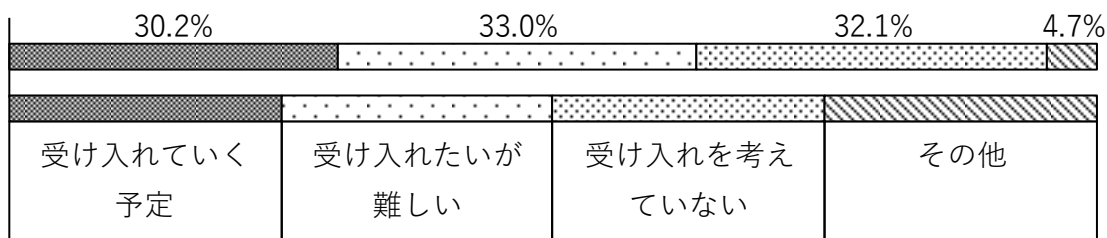
【N=106】

職員の定着状況については、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が57.5%(61法人)で最も高く、「定着し安定している」(23.6%・25法人)を合わせると、『安定している』法人は81.1%に上ります。一方、「離職者が多く、不安定である」は16.0%(17法人)となっています。



(10) 貴法人では、今後、外国人介護人材を受け入れていきたいとお考えですか。
(○はひとつ) 【N=106】

今後の外国人介護人材の受け入れ意向については、「受け入れたいが難しい」が33.0%(35法人)、「受け入れを考えていない」が32.1%(34法人)となっています。一方、「受け入れていく予定」は30.2%(32法人)となっています、



(11) 貴事業所において外国人介護人材を受け入れるにあたり、障壁となっていること、あるいは必要な支援などがあれば具体的にご記入ください。

※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

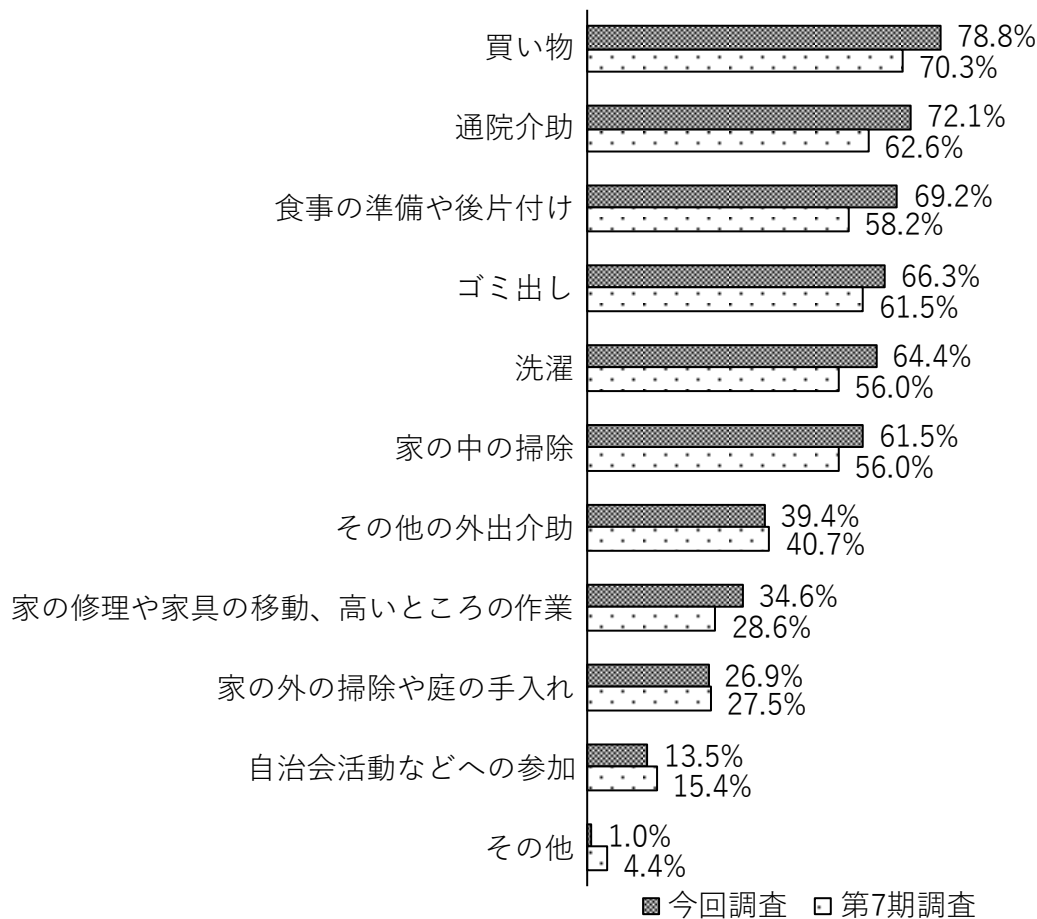
問3 日常生活の支援について

(1) 介護や支援が必要な人の日常生活を支援するためのサービスとして、どのようなことが必要だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)

【N=104、91(第7期調査)】

介護や支援が必要な人の日常生活を支援するためのサービスとして必要なことについては、「買い物」が78.8%(82法人)で最も高くなっています。次いで、「通院介助」(72.1%・75法人)、「食事の準備や後片付け」(69.2%・72法人)、「ゴミ出し」(66.3%・69法人)が続いています。

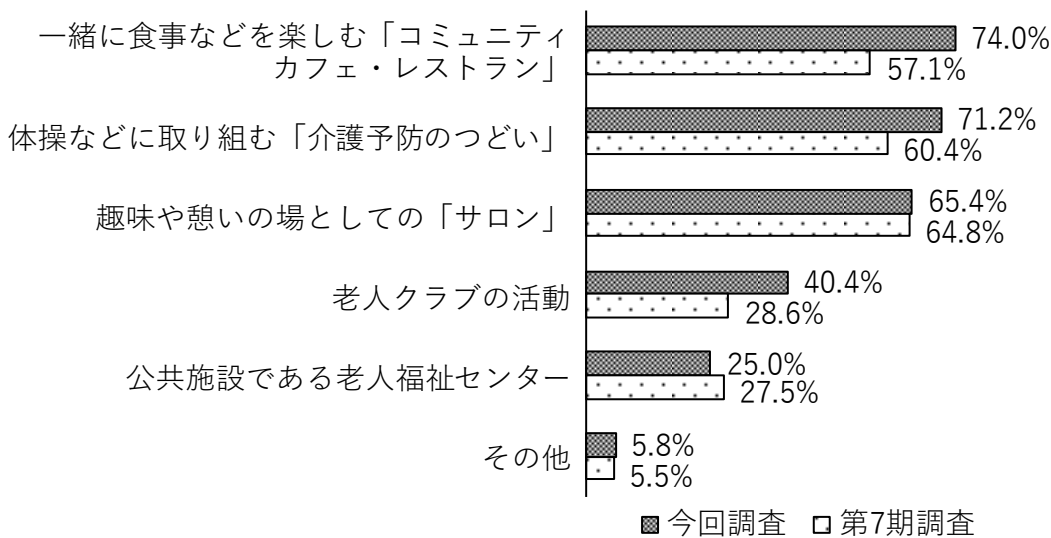
第7期調査と比較すると、「食事の準備や後片付け」が11.0ポイント、「通院介助」が9.5ポイント、「買い物」が8.5ポイント、「洗濯」が8.4ポイントなど、多くの項目で上昇しています。



(2) ふだんの日中、高齢者が集まる場として、どのようなものが必要だと思えますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=104、91(第7期調査)】

高齢者が集まる場として必要なものについては、「一緒に食事などを楽しむ「コミュニティカフェ・レストラン」」が74.0%(77法人)で最も高く、次いで、「体操などに取り組む「介護予防のつどい」」(71.2%・74法人)、「趣味や憩いの場としての「サロン」」(65.4%・68法人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「一緒に食事などを楽しむ「コミュニティカフェ・レストラン」」が16.9ポイント、「老人クラブの活動」が11.8ポイント、「体操などに取り組む「介護予防のつどい」」が10.8ポイント、それぞれ上昇しています。

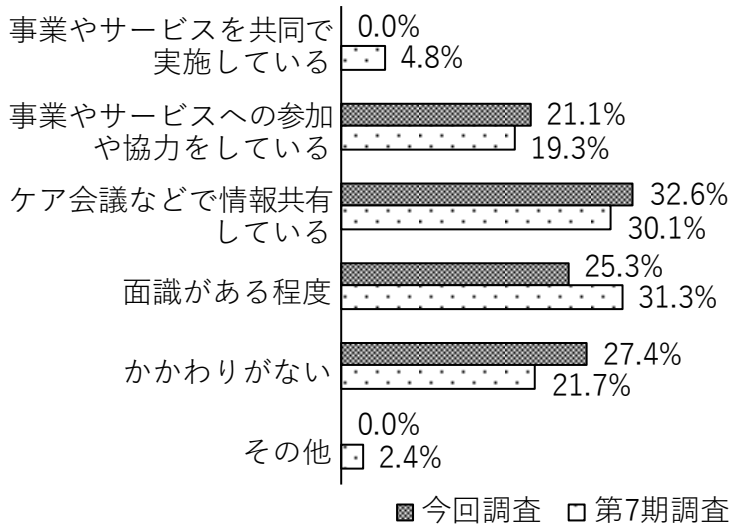


問 4 地域や多職種間での連携について

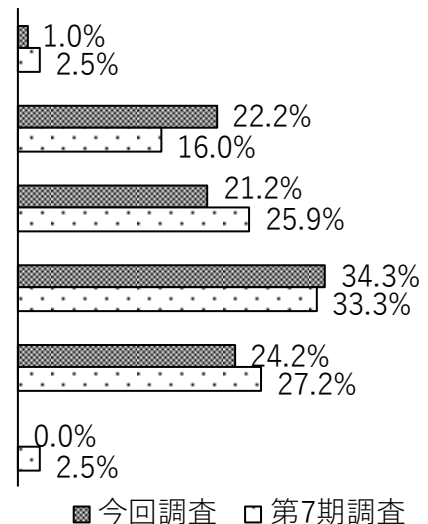
(1) 貴法人では、四日市市内の各種団体などどのようなかかわりを持っていますか。(当てはまるものすべてに○)

四日市市内の各種団体などのかかわりの状況については、「ケア会議などで情報共有している」が高いのは、「①民生委員・児童委員」(32.6%・31法人)と「⑤社会福祉協議会」(34.4%・33法人)となっています。また、「事業やサービスへの参加や協力をしている」が高いのは「ボランティア団体」(36.2%・34法人)、「面識がある程度」が高いのは「②自治会」(34.3%・31法人)となっています。一方、「かかわりがない」では「⑦シルバー人材センター」(62.0%・57法人)、「③老人クラブ」(59.1%・55法人)、「⑧学校、幼稚園、保育園」(54.7%・52法人)などで50%を超えて高くなっています。

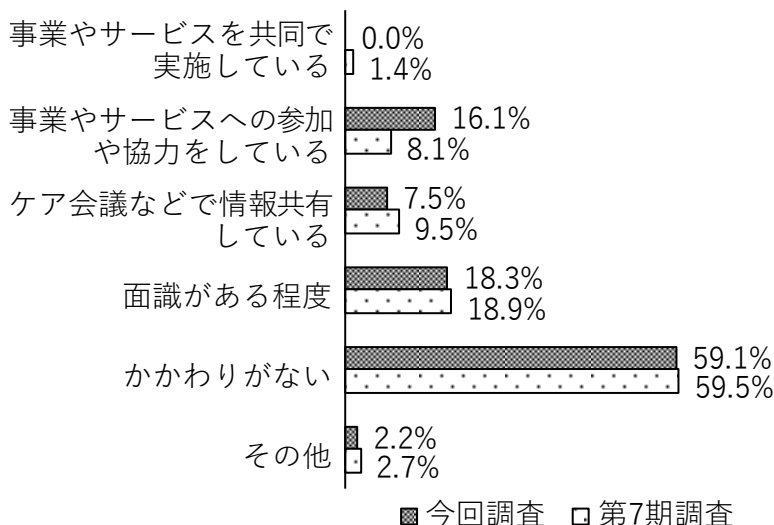
①民生委員・児童委員【N=95、83(第7期調査)】



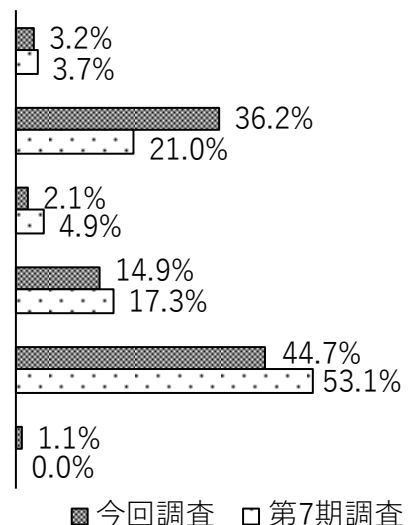
②自治会【N=99、81(第7期調査)】



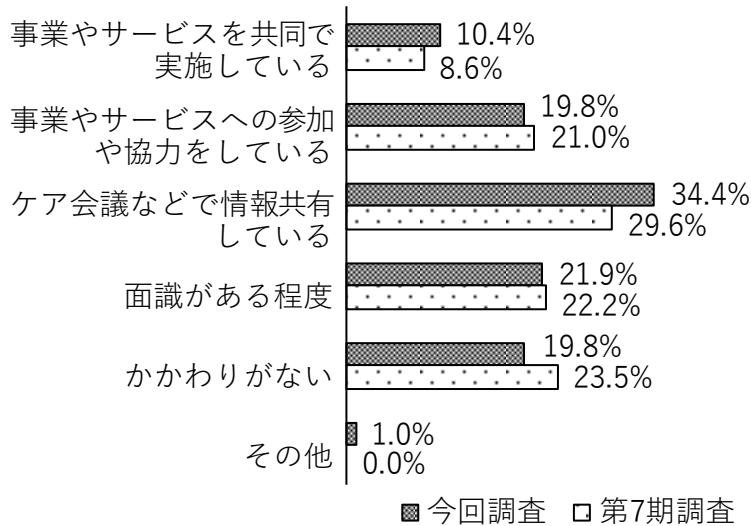
③老人クラブ【N=93、74(第7期調査)】



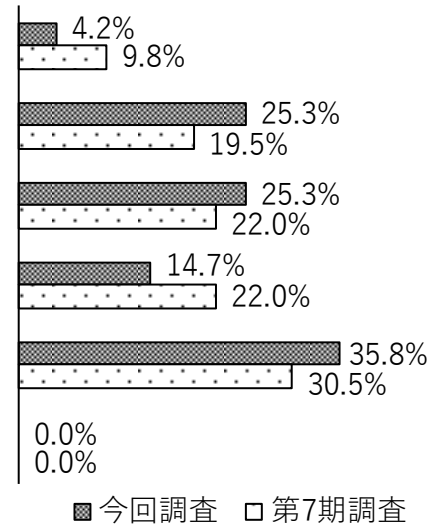
④ボランティア団体【N=94、81(第7期調査)】



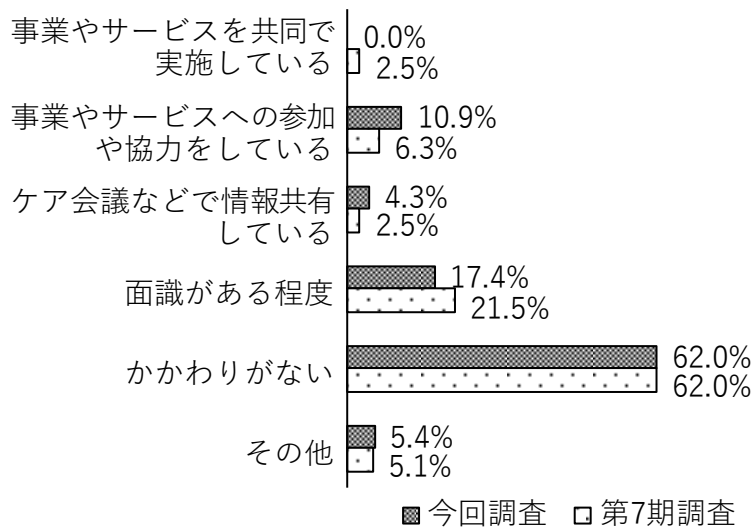
⑤社会福祉協議会【N=96、81(第7期調査)】



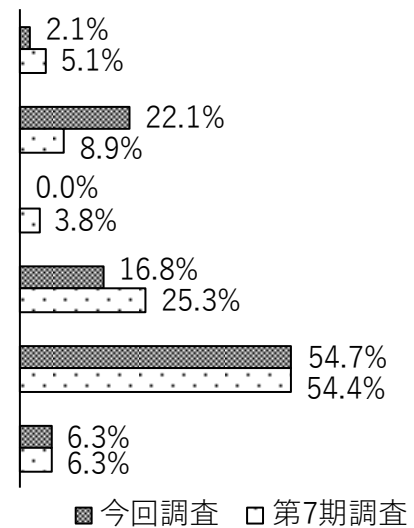
⑥地区社協【N=95、82(第7期調査)】



⑦シルバー人材センター【N=92、79(第7期調査)】



⑧学校、幼稚園、保育園【N=95、79(第7期調査)】



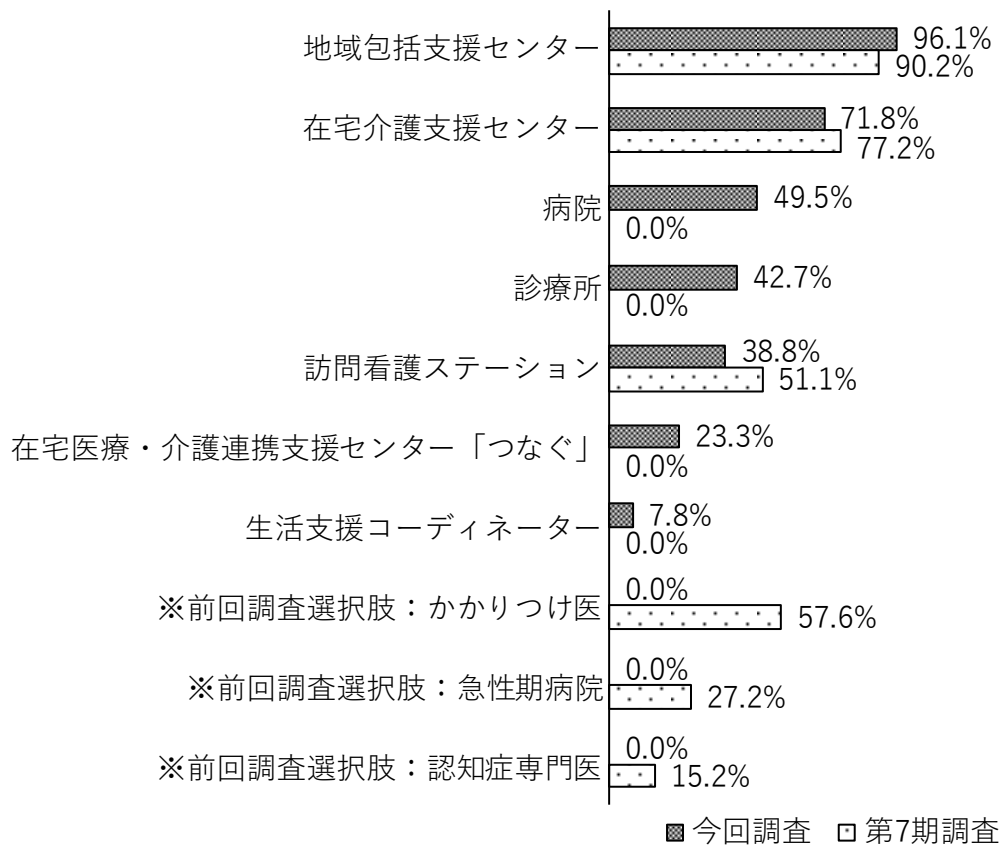
(上段:件数、下段:%)

	事業やサービスを実施している	事業やサービスへの参加や協力をしている	ケア会議などで情報共有している	面識がある程度	かわりがない	その他
① 民生委員・児童委員	0	20	31	24	26	0
	0.0	21.1	32.6	25.3	27.4	0.0
② 自治会	1	22	21	34	24	0
	1.0	22.2	21.2	34.3	24.2	0.0
③ 老人クラブ	0	15	7	17	55	2
	0.0	16.1	7.5	18.3	59.1	2.2
④ ボランティア団体	3	34	2	14	42	1
	3.2	36.2	2.1	14.9	44.7	1.1
⑤ 社会福祉協議会	10	19	33	21	19	1
	10.4	19.8	34.4	21.9	19.8	1.0
⑥ 地区社協	4	24	24	14	34	0
	4.2	25.3	25.3	14.7	35.8	0.0
⑦ シルバー人材センター	0	10	4	16	57	5
	0.0	10.9	4.3	17.4	62.0	5.4
⑧ 学校、幼稚園、保育園	2	21	0	16	52	6
	2.1	22.1	0.0	16.8	54.7	6.3

(2) 貴法人では、次のような機関等と連携を図ることができていますか。連携できている機関等を選んでください。(当てはまるものすべてに○)

【N=103、92(第7期調査)】

連携できている機関については、「地域包括支援センター」が96.1%(99法人)で最も高く、次いで、「在宅介護支援センター」(71.8%・74法人)、「病院」(49.5%・51法人)、「診療所」(42.7%・44法人)が続いています。

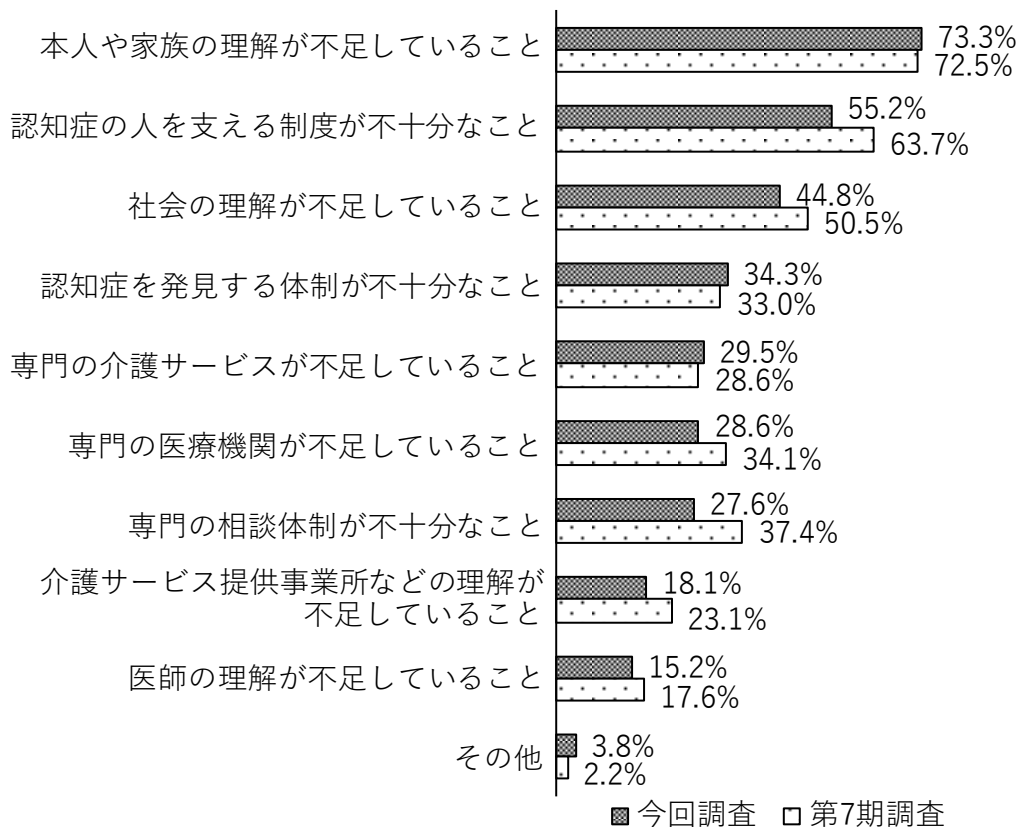


問5 認知症対策について

(1) 認知症対策を充実させていく上での課題は何だと思えますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=105、91(第7期調査)】

認知症対策を充実させていく上での課題については、「本人や家族の理解が不足していること」が73.3%(77法人)で最も高く、次いで、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」(55.2%・58法人)、「社会の理解が不足していること」(44.8%・47法人)が続いています。

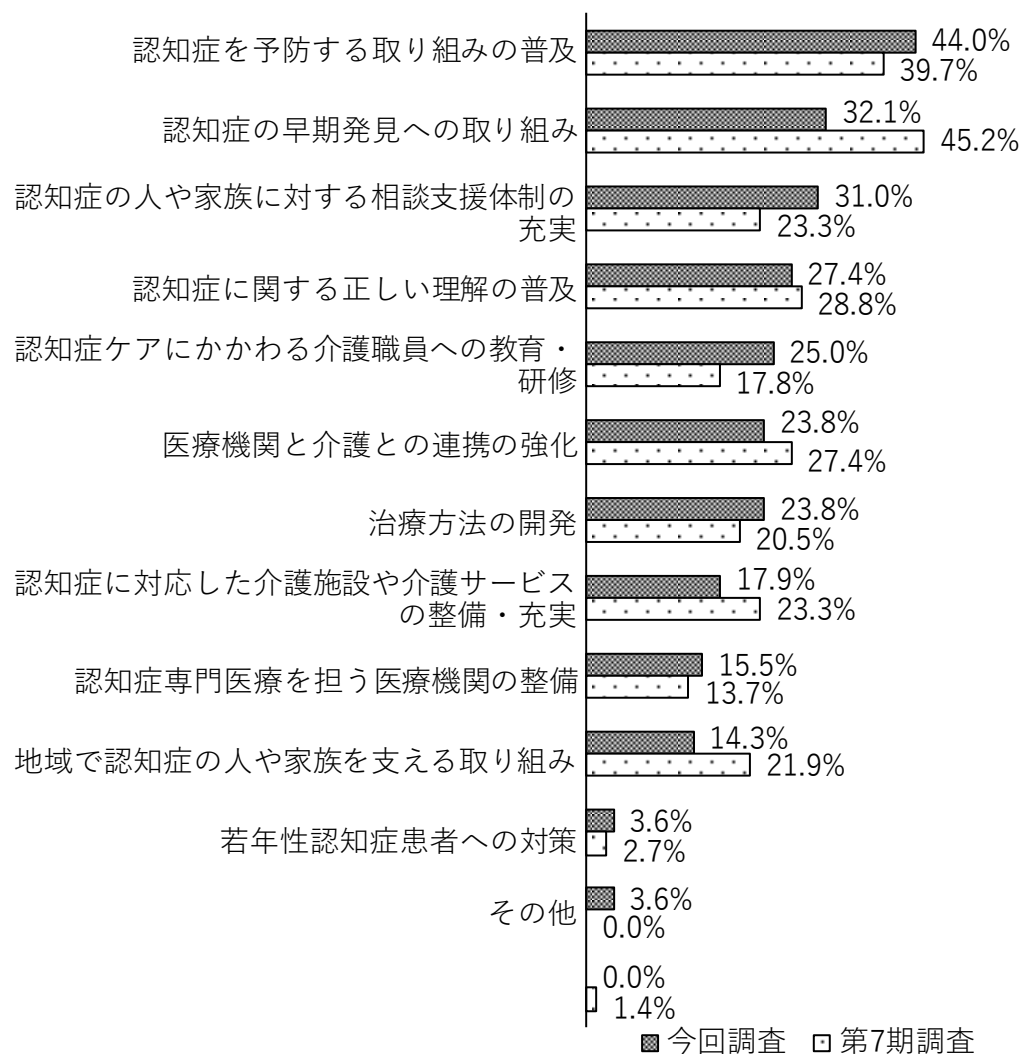
第7期調査と比較すると、「認知症を発見する体制が不十分なこと」が1.3ポイント、「専門の介護サービスが不足していること」が0.9ポイント、「本人や家族の理解が不足していること」が0.8ポイント、それぞれ上昇していますが、その他の項目はいずれも低下しています。特に、「専門の相談体制が不十分なこと」は9.8ポイント、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」は8.5ポイント、それぞれ低下しています。



(2) 社会において、特に重点を置くべき認知症対策は何だと思えますか。(〇は3つまで) 【N=84、73(第7期調査)】

特に重点を置くべき認知症対策については、「認知症を予防する取り組みの普及」が44.0%(37法人)で最も高く、次いで、「認知症の早期発見への取り組み」(32.1%・27法人)、「認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実」(31.0%・26法人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実」が7.7ポイント上昇する一方、「認知症の早期発見への取り組み」は13.1ポイント低下しています。

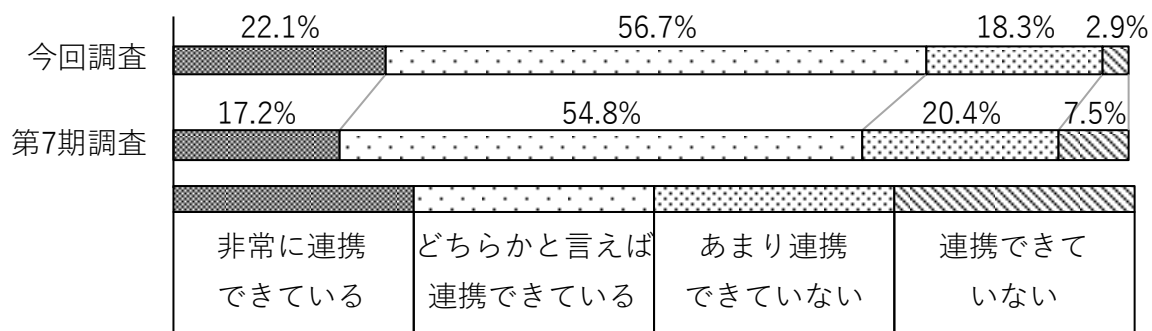


問6 医療との連携、在宅での療養・介護について

- (1) 貴法人では、医療職(主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど)との連携はできていますか。(○はひとつ) 【N=104、93(第7期調査)】

医療職との連携については、「非常に連携できている」(22.1%・23法人)と「どちらかと言えば連携できている」(56.7%・59法人)を合わせると、78.8%が『連携できている』としています。一方、「連携できていない」(2.9%・3法人)と「あまり連携できていない」(18.3%・19法人)を合わせると、21.2%が『連携できていない』としています。

第7期調査と比較すると、『連携できている』が6.8ポイント上昇しています。



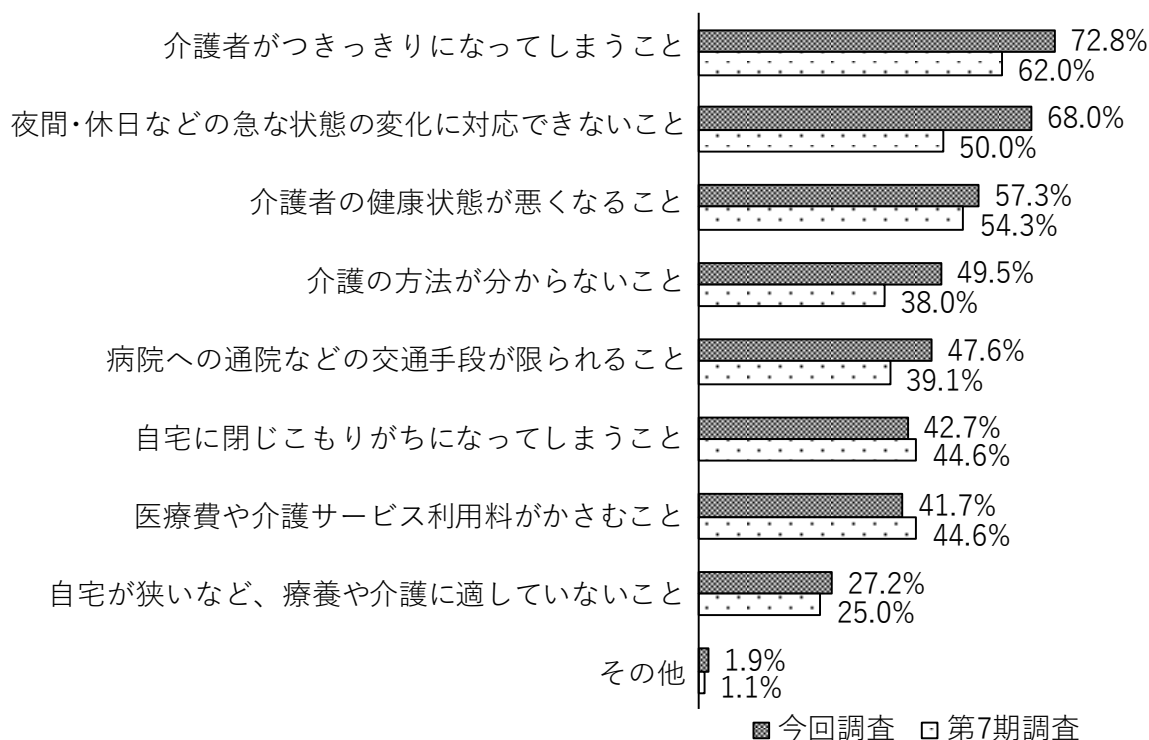
- (2) 医療職との連携を図っていく上で、良くなったと感じることはありますか。また、困っていること、改善が必要と感じていることはありますか。

※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

(3) 在宅での療養・介護を希望される方は、どのようなことに困っていると思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=103、92(第7期調査)】

在宅での療養・介護を希望される方が困っていることについては、「介護者がつきっきりになってしまうこと」が72.8%(75法人)で最も高く、次いで、「夜間・休日などの急な状態の変化に対応できないこと」(68.0%・70法人)、「介護者の健康状態が悪くなること」(57.3%・59法人)が続いています。

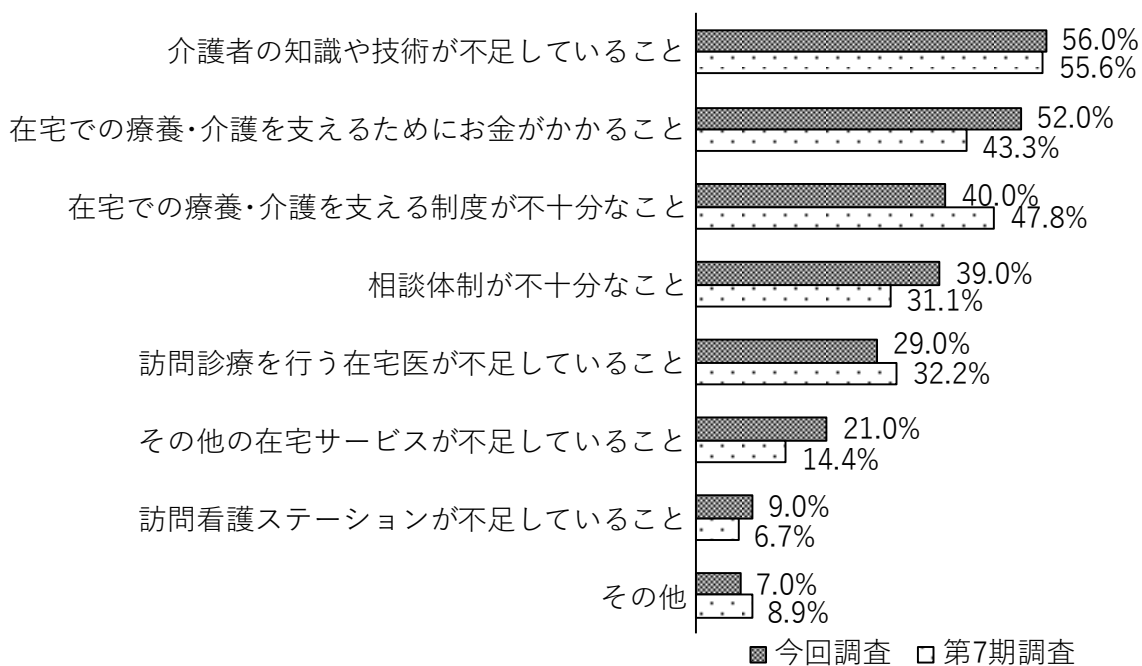
第7期調査と比較すると、「夜間・休日などの急な状態の変化に対応できないこと」が18.0ポイント、「介護の方法が分からないこと」が11.5ポイント、「介護者がつきっきりになってしまうこと」が10.8ポイント、それぞれ上昇しています。



(4) 在宅での療養・介護を支援していく上での課題は何だと思えますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=100、90(第7期調査)】

在宅での療養・介護を支援していく上での課題については、「介護者の知識や技術が不足していること」が56.0%(56法人)で最も高く、次いで、「在宅での療養・介護を支えるためにお金がかかること」(52.0%・52法人)、「在宅での療養・介護を支える制度が不十分なこと」(40.0%・40法人)が続いています。

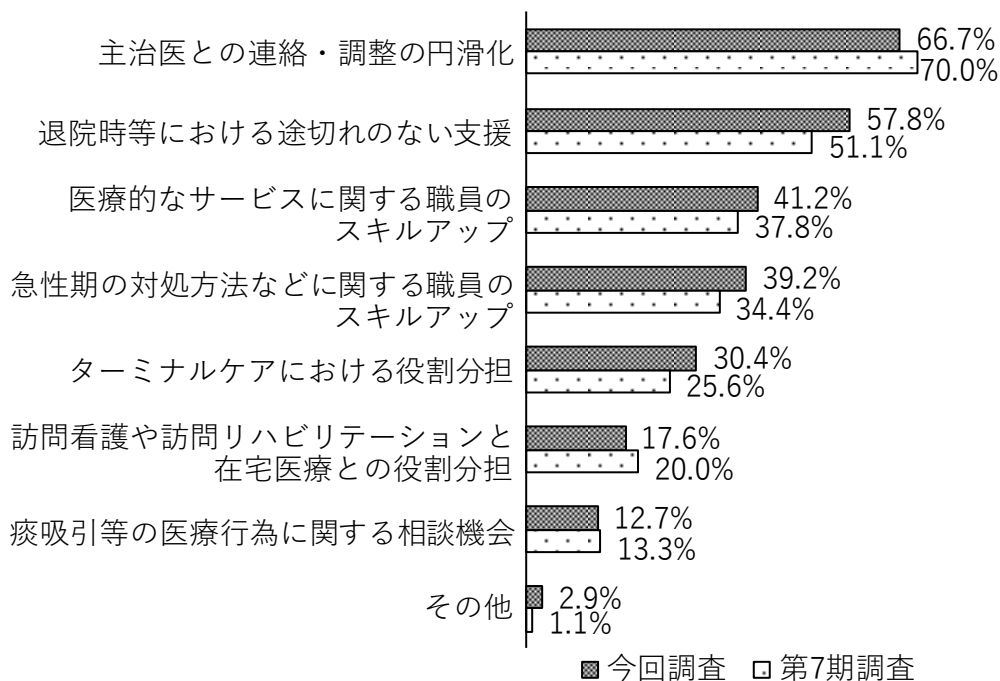
第7期調査と比較すると、「在宅での療養・介護を支えるためにお金がかかること」が8.7ポイント、「相談体制が不十分なこと」が7.9ポイント、「その他の在宅サービスが不足していること」が6.6ポイント、それぞれ上昇しています。位峰、「在宅での療養・介護を支える制度が不十分なこと」は7.8ポイント低下しています。



(5) 貴法人では、医療にどのようなことを希望されますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=102、90(第7期調査)】

医療に希望することについては、「主治医との連絡・調整の円滑化」が66.7%(68法人)で最も高く、次いで、「退院時等における途切れのない支援」(57.8%・59法人)、「医療的なサービスに関する職員のスキルアップ」(41.2%・42法人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「退院時等における途切れのない支援」が6.7ポイント、「急性期の対処方法などに関する職員のスキルアップ」と「ターミナルケアにおける役割分担」が4.8ポイント、それぞれ上昇しています。

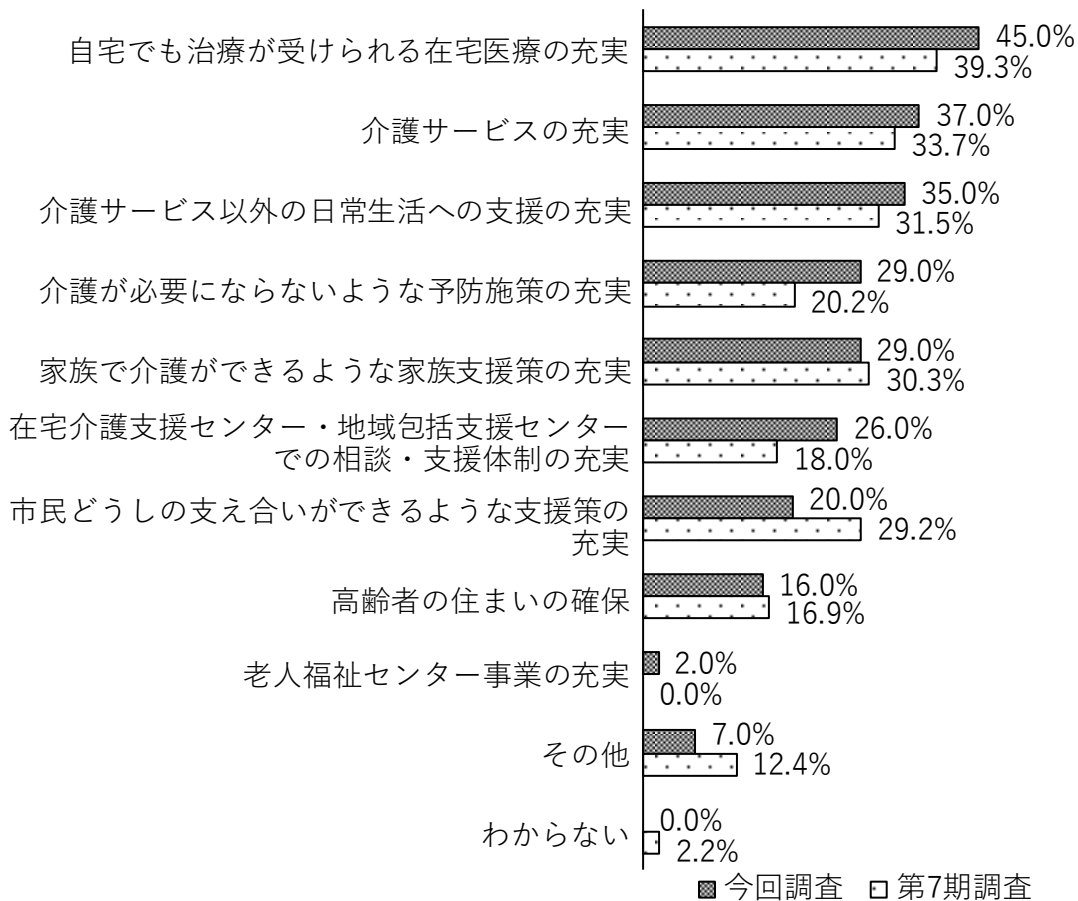


問7 今後の介護について

(1) 高齢者への介護体制の充実のため、行政は何をすべきだと思いますか。(○は3つまで) 【N=100、89(第7期調査)】

高齢者への介護体制の充実のため、行政がすべきこととしては、「自宅でも治療が受けられる在宅医療の充実」が45.0%(45法人)で最も高く、次いで、「介護サービスの充実」(37.0%・37法人)、「介護サービス以外の日常生活への支援の充実」(35.0%・35法人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「介護が必要にならないような予防施策の充実」が8.8ポイント、「在宅介護支援センター・地域包括支援センターでの相談・支援体制の充実」が8.0ポイント、それぞれ上昇しています。一方、「市民どうしの支え合いができるような支援策の充実」は9.2ポイント低下しています。



(2) 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、地域でどのようなことが重要だと思いますか。(〇は3つまで) 【N=96、89(第7期調査)】

高齢者が地域で暮らし続けるために重要なこととしては、「ふれあいいきいきサロンなど、近所で気軽に集まれる場を地域の人びとでつくり出す」が45.8%(44法人)で最も高く、次いで、「地域の人びとによる日頃の見守りを充実する」(42.7%・41法人)、「高齢者の移動手段を、住民ボランティア・NPOなどの力を借りて確保する」と「災害など、緊急時の支え合い体制を充実する」が同率(36.5%・35法人)で続いており、交流機会やコミュニティ組織、緊急時対策が重視されています。

第7期調査と比較すると、「地域の人びとによる日頃の見守りを充実する」が15.7ポイント、「高齢者の移動手段を、住民ボランティア・NPOなどの力を借りて確保する」が14.0ポイント、それぞれ上昇しています。一方、「近所どうしのつきあいを深める」は6.7ポイント低下しています。

